

資料編(主要事業一覧)

令和6年1月
横浜市

令和6年度の主要事業一覧

※新規事業（○）：事業の新設や新たな取組の開始など、新たな要素を含むもの（事業の一部であるものも含む）

※拡充事業（◇）：実施個所数の増や単価の引き上げなど、事業を拡充するもの（事業の一部であるものも含む）

※事業費欄の<>内の数字は、国の経済対策補正や公共事業の平準化を踏まえた、令和5年度12月・2月補正予算を含めた事業費です。

※各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

テーマ01 子育て世代への直接支援

(単位：百万円)

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【政策1】切れ目なく力強い子育て支援～妊娠・出産期・乳幼児期～						
【施策1】妊娠・出産・子育てに関する普及啓発及び相談支援の充実						
○	子育て応援サイト・アプリ事業	555	309	246	【子育て応援サイト・アプリ（仮称）の開発進捗に伴う増】 子育て支援サービスを利用しやすい環境の充実等に向けて子育て応援サイト・アプリ（仮称）を構築 [新]電子母子手帳・一時預かりWEB予約システム等との連携機能等のリリース（6年6月予定）	こ青
○	妊産婦・こどもの健康医療相談事業	50	—	50	[新]妊産婦及び未就学児の養育者が平日夜間や休日も含め、無料で医師等に相談できるしくみ子育て応援サイト・アプリ（仮称）で実施（7年1月実施予定）	こ青
	妊娠・出産サポート事業	250	305	△ 55	【分娩前PCR検査事業の終了等に伴う減】 産後母子ケアや「にんしんSOSヨコハマ」による相談支援の実施等	こ青
	子育て世代包括支援センター事業	546	455	91	【横浜市健康管理システム（母子保健分野）の標準化移行対応に伴う増】 妊産婦や乳幼児等に対し、妊娠届出時から3歳までの支援を実施	こ青
【施策2】妊娠期からの切れ目のない支援の充実						
○	出産費用助成事業	2,056	—	2,056	[新]国における出産育児一時金に上乗せして上限9万円を支給 対象：6年4月1日以降に出産された方（市外での出産も対象）	こ青

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
○	出産・子育て応援事業	2,776	2,937	△ 161	【出生数見込の減による減】妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体で実施 [新]出産・子育て応援金のギフト支給による実施（6年10月予定）	こ青
	育児支援事業	252	233	19	【育児支援家庭訪問・産前産後ヘルパーの派遣回数の実績による増】 育児不安等がある養育者等に対し、産前から産後の初期段階における支援を実施	こ青
	妊婦・産婦健康診査事業	1,958	2,006	△ 48	【受診者数見込の減による減】 妊婦健康診査 272,524件（R5：283,032件）、産婦健康診査 34,064件（R5：35,067件）	こ青
○◇	児童手当支給事業	54,906	46,791	8,115	【国制度改正による増】 [新①②]①所得制限撤廃②支給期間を3年延長（高校生まで）[拡]多子世帯への増額（第3子以降3万円）	こ青
【施策3】乳幼児の健やかな育ちのための支援の充実						
	乳幼児発達支援事業	131	128	3	区の心理相談員の配置 18人（前年同）	こ青
【施策4】地域における子育て支援の場や機会の充実						
○	地区センタープレイルーム利用促進事業	79	—	79	地区センタープレイルームの充実により、親子が集う場を創造 [新①②]①絵本、知育玩具等の充実及び壁紙張替え等 27館、②広報	市民
◇	地域子育て支援拠点事業	1,266	1,241	25	【拠点サテライトの新規設置に伴う増】 [拡①②]①新規：1か所（拠点サテライト） 継続：27か所（拠点サテライト9か所含む）②利用者支援事業の実施か所数の増（緑区拠点サテライト）	こ青

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
◇	親と子のつどいの広場事業	683	585	98	【実施個所数の増等による増】 [拡①②]①実施個所の増 <新規>3か所<継続>74か所 ②運営費補助の拡充 基本助成 5,493千円 (R5:5,316千円) 等	こ青
◇	保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業	343	320	23	[拡①②]①開設準備費の単価増②常設園:<新規>3か所<継続>76か所 非常設園:<継続>382か所	こ青
【施策5】 小児医療費助成の拡充						
◇	小児医療費助成事業	13,200	11,156	2,044	【制度拡充の通年化による増】 対象年齢: 中学3年生まで、所得制限及び一部負担金: なし [拡]小児医療証をクレジットカードサイズに変更 (6年8月予定)	健福
【政策2】 切れ目なく力強い子育て支援～乳幼児期・学齢期～						
【施策1】 保育・幼児教育の質の確保・向上						
○	施設型給付費	120,959	115,812	5,147	【令和5年人事院勧告を踏まえた公定価格の引上げに伴う給付費単価の増】 保育所・認定こども園・幼稚園(給付対象)の利用者に対する国の定める給付 ※支給対象見込み93,304人 (R5実績見込: 92,713人) [新]国による4・5歳児の職員配置基準改善に伴う加算の創設	こ青
	地域型保育給付費	11,046	10,524	522	【令和5年人事院勧告を踏まえた公定価格の引上げに伴う給付費単価の増】 小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業等の利用者に対する国の定める給付 ※支給対象見込み3,876人 (R5実績見込み: 3,794人)	こ青
○◇	保育・教育施設向上支援費	34,597	32,129	2,468	【保育士等に係る助成単価の増】 保育所等の利用者に対する本市独自助成 [新]ローテーション保育士雇用費に係る加算区分の細分化 [拡①②]①医療的ケア児サポート園の拡充 24園 (R5:12園) ※公立園含む ②潜在保育士の復職支援に伴う加算の拡充	こ青

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
	地域型保育向上支援費	1,346	1,281	65	【保育士等に係る助成単価の増】 小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業等の利用者に対する本市独自助成	こ青
○	保育・幼児教育質向上事業	31	30	1	保育・教育の質を向上するサポーター事業（Yサポ）の実施 [新] 医療的ケア児を受け入れている保育所等に対して看護職員の派遣を実施	こ青
◇	保育所等における業務効率化推進事業	102	91	11	【補助基準額の増】 保育所等におけるICT化の推進等 [拡] 保育業務支援システム導入補助の基準額の拡充	こ青
○	保育施設指導・監督事業	59	48	11	保育所等に対する助言・指導を行う巡回訪問等 [新] 保育の改善に取り組む施設に対するサポート事業の創設	こ青
◇	認可外保育施設助成事業	55	250	△ 195	【登園管理システム導入費用助成の進捗による減】 [拡] 調理担当職員等の保菌検査実施補助上限の見直し 1施設あたり2,300円/月（R5：960円/月）	こ青
【施策2】 保育・幼児教育の場の確保						
○◇	保育所等整備事業	2,811	2,655	156	【整備費補助等の増】 新たな受入枠の確保1,290人（R5：1,295人）[新] 保育所等整備・活用促進（内装整備補助基準額の増、1歳児枠拡大に向けた定員構成の見直し、一時保育室加算の創設）[拡①②] ①地域型保育整備（補助基準額の増）②保育所等老朽改築（補助基準額の増）	こ青
○◇	保育所賃借料補助事業	238	237	1	[新] 小規模保育施設への開所後賃借料補助の創設 [拡] 重点整備地域の開所後賃借料補助の拡充	こ青

新規・拡充 ○◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
○◇	待機児童対策事業	442	389	53	年度限定保育事業の実施 利用人数 150人<61施設> [新①~③]①保育・教育コンシェルジュによるビフォーフォローへのサポート委託 ②小規模保育事業の魅力アップに向けた動画作成等の実施③保留児童対策としての送迎支援の実施 [拡]園選びのための保育所等情報サイトの機能追加	こ青
○	横浜保育室事業助成金	636	699	△ 63	【給付対象施設・事業への移行及び利用人数の減による減】 定員数 405人 10施設 (R5: 468人 12施設) [新]一時預かり無料券の対象施設を横浜保育室に拡大	こ青
○◇	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業	186	153	33	【補助対象施設の増】 [新]障害児等を受入れるための特別支援加算の創設 [拡]運営費補助 17園 (新規 3園) 開設準備費補助 (新規 5園)	こ青
【施策3】 保育・幼児教育を担う人材の確保						
○◇	保育・教育人材確保事業	2,935	2,813	122	【保育士宿舍借り上げ支援事業の戸数増加等の増】 就労支援、資格取得支援、潜在保育士等への就労奨励金の交付、修学資金貸付等 [新]保育士修学資金貸付事業 期間2年 (R5: 1年) 及び入学・就職準備金の新設 [拡]保育士宿舍借り上げ支援事業の戸数増加	こ青
	幼稚園教諭等住居手当補助事業	56	36	20	対象教諭等数: 362人 (R5: 245人)	こ青
【施策4】 多様な保育・教育ニーズへの対応と充実						
○	にもつ軽がる保育園事業	623	—	623	[新①②]①登園時の紙おむつ等持ち物及び寝具持参の負担軽減 ②施設・事業所の使用済み紙おむつ処分費費用への助成	こ青
○	こども誰でも通園制度（仮称）の本格実施を見据えた試行的事業	38	—	38	[新]国による新たな通園給付制度（一定時間/月の利用可能枠にて、就労要件を問わず時間単位で利用可）を試行 対象施設: 14施設	こ青

新規・拡充 ○◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
○◇	私立幼稚園等預かり保育事業	5,356	5,048	308	【利用児童数の増及び特別支援拡充による増】 [新]障害児など個別に支援が必要な児童を受入れた際の補助の創設 [拡]通常型 118園、平日型 100園（新規 2園）、利用児童数 12,809人（R5:12,279人）	こ青
	私立幼稚園等一時預かり保育事業	190	205	△ 15	【前年度実績による1園あたりの補助額の減】 在園児を対象に、保護者の急な用事やリフレッシュなどのための一時的な預かりを実施	こ青
○◇	一時保育事業	1,403	1,378	25	【補助単価の増による増】 [新①②]一時保育：①土曜受入加算の創設、②安定運営加算における8時間実施施設を対象とした新たな区分の創設 [拡]24時間型緊急一時保育：適用単価変更に伴う補助額の増	こ青
◇	乳幼児一時預かり事業	941	853	88	【利用実績の増による増】 多様な保育ニーズの受け皿として生後57日から小学校就学前までの受け入れを実施 [拡]新規開設加算の拡充 上限4百万円/1か所（R5:0.36百万円/1か所）	こ青
	延長保育事業	6,371	6,218	153	【実施園数の増】 保育所等が保育認定区分に応じた最大で利用可能である時間を超えて延長保育を実施	こ青
○◇	病児・病後児保育事業	659	583	76	【委託費の拡充による増】 [新]当日キャンセル対応加算補助の創設 [拡]病児保育室 28か所（R5:25か所）	こ青
○	横浜子育てサポートシステム事業	555	716	△ 161	【システム構築の完了に伴う減】 [新]提供会員に対する事前打ち合わせ実施報酬制度の創設	こ青

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【施策5】放課後の居場所づくり						
○	放課後児童育成施策推進事業	732	12	720	[新①②]①キッズクラブ及び児童クラブにおける夏休みの昼食提供をモデル実施②DXの推進：児童入退室システム開発とクラブ等の補助金申請事務等のオンライン化の一体的な推進等	こ青
○	小学生の朝の居場所づくりモデル事業	3	—	3	[新]小学校の始業前等に、学校施設を利用した居場所づくりをモデル事業として実施（2か所）	こ青
○	放課後キッズクラブ事業	10,347	7,704	2,643	【利用者の増による増】 [新①②]①常勤の放課後児童支援員を2名以上配置した場合の補助を創設 ②巡回相談員に対する相談支援・研修の実施	こ青
○◇	放課後児童クラブ事業	3,612	3,091	521	【クラブ数の増による増】 [新]常勤の放課後児童支援員を2名以上配置した場合の補助を創設 [拡]<新規>14か所<継続>218か所	こ青
	小学校建替え等に伴う放課後キッズクラブ整備事業	188	265	△77	【仮設期間終了等によるリース費用の減による減】	こ青
【上記施策外】						
○	横浜市子ども・子育て支援事業計画推進事業	36	90	△54	【ニーズ調査の終了による減】 [新①②]①「第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画」の策定（7年3月策定予定）②子育て世代の家事負担軽減に関する調査・分析等の実施	こ青
	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費	5,006	5,365	△359	【私学助成から給付対象施設への移行等給付対象児童数の減少による減】 私立幼稚園児等の保護者の負担を軽減するため、私学助成を受ける私立幼稚園等の保育料等の一部を給付	こ青

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【政策3】 困難な状況にある子ども・家庭への支援						
【施策1】 子ども・青少年の体験活動・居場所の充実						
	青少年の地域活動拠点づくり事業	127	135	△ 8	【施設借上料の減による減】 青少年に対し、居場所や多世代との交流等の体験機会を提供	こ青
【施策2】 困難を抱える若者への支援						
	よこはま型若者自立塾	23	25	△ 2	困難を抱える若者を対象に自立支援等を実施	こ青
◇	困難を抱える若者に対するSNS相談事業	69	30	39	[拡]「よこはま子ども・若者相談室」の開設期間の拡充 通年（R5：7か月）	こ青
	地域ユースプラザ事業	137	136	1	「地域ユースプラザ」に対する運営経費の補助	こ青
	若者サポートステーション事業	46	47	△ 1	「若者サポートステーション」に対する運営経費の補助	こ青
○	青少年相談センター事業	61	62	△ 1	【清掃等委託費の減による減】 [新]ピアサポーター（不登校やひきこもり経験者）による支援の実施	こ青
【施策3】 子どもの生活の安定や将来の自立に向けた基盤づくり						
	寄り添い型生活支援事業	352	341	11	安心して過ごせる居場所の提供や生活習慣を身につけるための支援等を実施 実施場所 18区21か所（前年同）	こ青
○◇	ヤングケアラー支援事業	47	41	6	[新]「よこはま子ども・若者相談室」において、SNSによる相談事業を開始 [拡]関係機関との支援体制の構築	こ青
◇	こども食堂等支援事業	17	14	3	[拡①②]①こども食堂等の情報収集・関係者のネットワークの構築②こども食堂等への補助金制度の拡充	こ青

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【施策4】 児童養護施設等を退所する子どもへの支援						
○◇	施設等退所後児童に対するアフターケア事業	77	64	13	[新①②]①ケアリーバー（社会的養護経験者）の支援ニーズ等の調査の実施 ②退所後児童の居場所提供に対する加算項目の創設 [拡]資格等取得支援事業の支援対象期間の拡大	こ青
【施策5】 ひとり親家庭の自立支援						
○◇	ひとり親家庭等自立支援事業	556	414	142	「第5期ひとり親家庭自立支援計画」の策定（7年3月策定予定） [新]ひとり親家庭への受験料補助制度の創設[拡①②]①所得制限の緩和等ひとり親支援関連事業の対象者要件を拡充、②ひとり親家庭を対象とした、子への学習支援期間の拡大 6か月（R5:3か月）	こ青
◇	児童扶養手当支給事業	8,733	8,584	149	【国制度改正による増】 [拡①②]①所得制限限度額の引上げ 満額支給：年収190万円（R5：160万円）等②第3子以降の支給月額引上げ 10,420円（R5：6,250円）	こ青
	特別乗車券交付事業	459	490	△ 31	【発行実績の減による減】 対象者：児童扶養手当受給世帯等	こ青
【政策4】 児童虐待・DVの防止と社会的養護の充実						
【施策1】 児童虐待防止に向けた取組						
◇	児童虐待防止啓発地域連携事業	141	97	44	【こども虐待防止市民サポーター講座の拡大等による増】 地域における児童虐待防止のためのネットワークづくりや人材育成等の実施 [拡①②]①要保護児童対策地域協議会の機能強化②虐待防止のため、予期しない妊娠を防ぐための広報啓発を強化	こ青
	一時保護事業	1,666	1,440	226	【南部一時保護所暫定利用の継続等による増】 南部児童相談所一時保護所について、定員超過対策として6・7年度限定で暫定利用を継続	こ青

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
	児童虐待防止対策事業	412	522	△ 110	【児童相談所DX化のシステム開発終了に伴う減】 「よこはま子ども虐待ホットライン」等による児童虐待への初期対応を実施	こ青
【施策2】 区役所、児童相談所の機能強化						
○	区における相談支援強化事業	49	50	△ 1	専門職業務の効率化を図りながら、各区へ「こども家庭センター」を段階的に設置（R6：3区設置） [新①②]①訪問相談援助業務等に係るタブレットの導入②こども家庭センター業務に関するシステム化の検討	こ青
	公立児童福祉施設整備事業	1,818	1,989	△ 171	【南部児童相談所移転新設工事進捗に伴う減】 工事：東部（6年度着工、8年3月竣工予定）、北部（6年度改修完了予定）、南部（6年5月竣工予定）	こ青
【施策3】 社会的養護体制の充実						
○◇	児童措置費等事業	7,078	6,466	612	【令和5年人事院勧告を踏まえた保護単価の変更等に伴う増】[新]こども家庭ソーシャルワーカー資格の取得支援の実施[拡①～③]①施設入所児童の自立支援の充実②習い事や授業環境の変化に対応するための拡充③自立援助ホーム等への個別対応職員の配置	こ青
	母子生活支援施設緊急一時保護事業	64	64	—	緊急の保護を要する母子について、母子生活支援施設への入所支援等 ＜継続＞7か所	こ青
○	横浜型児童家庭支援センター運営費補助・子育て短期支援事業	618	603	15	横浜型児童家庭支援センターの運営＜継続＞18区 [新]児童家庭支援センターへのスーパーバイザー配置（5か所 5人）	こ青
○	里親推進事業	53	53	—	里親リクルート・里親向け研修・広報周知等の実施 [新]ファミリーホーム新規開設に向けた物件調査委託や専門里親研修を新たに実施	こ青

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
○	民間児童福祉施設整備事業	333	—	333	[新]民間児童福祉施設の施設整備に対し補助金を交付 (対象施設：いずみ学園)	こ青
○	こどもの意見表明支援事業	10	—	10	[新]児童福祉法の改正に基づき、子どもの福祉や権利に精通した者（意見表明支援員）が、利害関係のない立場で児童養護施設等に措置等されている子どもの話を聞き、「子どもが意見を表明する権利」を保護	こ青
【施策4】DVの防止、DV被害者の自立に向けた支援						
	女性緊急一時保護施設等補助事業	52	51	1	一時保護を行う民間団体や中期シェルターを運営している団体、母子支援を行う団体に対する補助の実施	こ青
【政策5】子ども一人ひとりを大切に教育の推進						
【施策1】すべての生徒が満足できる中学校給食の実現						
◇	中学校給食事業費	5,151	3,925	1,226	【喫食率の向上等による調理委託費等の増】 選択制中学校給食の実施、全員給食に向けた中学校給食推進校の拡充、広報の実施等 想定喫食率46%（R5：36%）[拡①～③]①配膳室の整備、②就学援助等対象者の昼食支援、③保護者へ向けた試食会の拡充	教委
	給食室改修期間中の中学校給食提供事業費	183	87	96	【提供食数等の増加に伴う増】 給食室改修期間中の小学校への中学校給食の提供による昼食対応	教委
【施策2】一人ひとりの児童生徒の資質・能力の育成						
	教育センター検討費	8	9	△1	(仮称)スマート教育センターの設置に向けた設計アドバイザー委託（基本設計業務等）	教委
○	教育用コンピュータ整備事業（特別支援学校）	36	31	5	[新]コミュニケーションロボットの導入	教委
	認知・非認知能力（社会情動的コンピテンシー）調査研究事業費	25	34	△9	児童生徒の認知・非認知能力分析等	教委

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
○	横浜市学力・学習状況調査事業	208	160	48	【教科に関する調査のCBT化試行検証による増】 横浜市学力・学習状況調査の実施 [新]教科に関する調査のCBT化試行検証 ※CBT：コンピュータを用いたテスト方式	教委
◇	調査研究事業	149	109	40	【学習支援システムの稼働による増】 [拡]児童生徒の学びに関する教育のビッグデータを収集分析し、可視化するための学習支援システムの保守運用、機能の追加拡充	教委
	理科支援員配置事業	123	116	7	小学校・義務教育学校（前期課程）全校に理科支援員を配置	教委
	教育情報ネットワーク事業	675	676	△ 1	小・中・義務・高・特の市立学校全校を結ぶ教育情報ネットワークシステムの運用管理、GIGA端末持ち帰りのためのフィルタリングの継続実施	教委
	ICT支援員派遣事業（小・中・高・特）	1,104	1,195	△ 91	【契約方法の見直し及び実績に基づく減】 ・1人1台端末整備に伴う支援員の派遣 小・中・特：年62回（前年同）、高：年48回（前年同） ・ICT支援人材育成を担うスーパーバイザー配置（小・中：前年同）	教委
【施策3】 グローバル教育の充実						
○	グローバルモデル校推進事業	104	—	104	[新①②]①メタパースクールモデル校設置 2校、②英語イマージョン教育モデル校設置 1校	教委
◇	英語教育推進事業	1,838	1,823	15	[拡①②]①はまっこ留学体験：60名（R5：20名）、②Yokohama English Quest：300名（R5：100名） 英語指導助手（AET）配置 339名（前年同）、中学校3年生を対象とした英語検定事業の実施	教委

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
◇	国際理解教育推進事業	141	144	△ 3	【事業移管による減】 全小学校等で国際理解教室外国人講師（IUI）を派遣し、外国の生活や文化を英語で紹介する国際理解教室を実施 [拡]よこはま子ども国際平和プログラム事業の対象者の拡充	教委
◇	横浜市立高校グローバル人材育成事業	154	125	29	高校3年生を対象とした英語検定の実施、ネイティブ教員による授業の実施等 [拡]留学の魅力発信として留学幹旋団体等とのコラボイベントの実施等	教委
【施策4】多様な教育的ニーズへの対応						
○	インクルーシブ教育モデル研究事業	7	—	7	[新]新たな国費メニューを活用した、安心して学びを続けられるインクルーシブ教育の実現に向けた新たな学び場や校内支援体制等に関する研究	教委
◇	スクールバス運行費	1,015	944	71	【福祉車両コースの増等による増】 通学用スクールバス等の運行 50コース（R5：54コース） [拡]福祉車両による医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援を拡充 29コース（R5：26コース）	教委
◇	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	257	258	△ 1	【学校看護師体制の充実による民間付添い委託費の減】 人工呼吸器等の高度な医療的ケアへの対応 [拡]学校看護師の配置（会計年度任用職員）44人（R5：40人）	教委
◇	学校における医療的ケア支援事業	105	105	—	[拡]医療的ケアを必要とする児童生徒に対して看護師を派遣 29人（R5：23人）	教委
◇	不登校児童生徒支援事業	709	553	156	【校内ハートフル事業の校数拡大による増】 [拡]校内ハートフル事業80校（R5：55校） ハートフルスペース5か所（前年同）、ハートフルルーム10校（前年同）、ハートフルフレンド家庭訪問 450回（前年同）	教委

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
◇	特別支援教育支援員事業	217	139	78	児童生徒に対して有償ボランティアを配置し、校内活動、校外学習、宿泊行事における支援を実施 [拡]支援員の謝金単価の引上げ1,000円（R5：500円） 配置人数 1,992人（前年同）	教委
【施策5】豊かな心の育成						
	教育相談事業	92	88	4	24時間子どもSOSダイヤル（電話相談）の対応等	教委
	いじめ防止対策推進事業	38	38	—	学校への様々な分野の外部専門家の派遣、啓発活動等	教委
	スクールソーシャルワーカー活用事業	291	287	4	各学校を巡回するスクールソーシャルワーカーの継続配置 小・中学校 53人（前年同） 市立高校、特別支援学校 2人（前年同）	教委
	スクールカウンセラー活用事業	653	638	15	スクールカウンセラー（月額職）の配置 65人（R5：61人） スクールカウンセラー（時間額職）の配置 79人（R5：87人）	教委
【上記施策外】						
	小学校等給食物資購入事業	9,620	9,734	△ 114	【児童数の減による小学校等給食物資購入事業の減】 小学校及び特別支援学校の給食物資購入費 ※《参考》中学校給食物資購入事業：2,210百万円（R5：1,787百万円）	教委
	高等学校奨学費	128	128	—	奨学金支給人数 2,000人（前年同）	教委
	就学奨励費	2,130	2,202	△ 72	【対象の児童生徒数の減少による減】 経済的理由により就学困難な児童保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を実施 対象児童生徒数：30,404人（R5：31,587人）	教委

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
◇	学校体育振興事業	66	43	23	教職員の負担軽減及び児童の泳力向上等を目的とした民間スイミングスクールにおける指導の実施 [拡]小学校水泳授業における民間スイミングスクール活用事業 16校（R5：10校）	教委
【政策6】豊かな学びの環境の実現						
【施策1】教職員の採用・育成・働き方の一体的な改革						
	教員養成事業	28	27	1	よこはま教師塾「アイ・カレッジ」の運営等	教委
	教員確保対策事業	30	29	1	全国各地での教員採用選考試験説明会の実施や第一次選考試験の地方会場の設置、教員志望の学生等をアシスタントとして派遣 等	教委
	教職員育成事業	62	62	—	教職員の育成指標の策定及び研修実施、また支援等	教委
○	学校校務用コンピュータ整備事業 (小・中・高・特)	1,000	873	127	【システム環境整備等に伴う増】 校務用コンピュータ及び機器使用に関わるライセンスの整備 [新]市立学校へのクラウドサービス導入に向けた環境整備	教委
◇	校務システム運用事業（小・中）	178	169	9	【システム標準化による増】 学校校務システムの運用・改修等 [拡]次期校務支援システム導入に向けた調査	教委
○	家庭と学校の連絡等システム事業	105	—	105	[新]市立学校全校において家庭と学校間の連絡システムの導入（6年4月開始予定）	教委
◇	教職員の働き方改革推進事業	30	25	5	[拡]教職員が行っていた清掃業務や軽作業を障害者就労施設へ外部委託	教委

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
○	職員室業務アシスタント配置事業	1,165	1,389	△ 224	【職員室業務アシスタント配置数の減による減】 職員室における事務的な業務サポートを全校で実施 [新]副校長マネジメント支援員を新たに配置15校	教委
◇	非常勤講師等人件費	6,698	4,443	2,255	【正規職員の代替となる非常勤講師の増による増】 [拡①②]①教科分担制の推進271校（R5：221校）、②特別支援教室への配置102校（R5：52校） スクールサポート280校（前年同）	教委
	中学校部活動支援事業	348	353	△ 5	部活動指導員の配置 441人（前年同） 中学校部活動地域移行の実証事業 15部活（前年同）	教委
【施策2】 家庭・地域等の多様な主体との連携・協働の推進						
	放課後学び場事業費	35	35	—	実施校数：108校（前年同）	教委
【施策3】 安全・安心でより良い教育環境の整備						
	小中学校整備事業（新增改築）	13,104	14,691	△ 1,587	【学校建替事業の進捗による減】 ・学校建替 工事等15校（汐見台小、都岡小等）実施設計等6校（菊名小、戸塚小等）基本設計等8校（上末吉小、南小）基本構想3校、調査16校 ・不足教室への対応等	教委
	市立学校空調設備整備事業	583	897	△ 314	【工事対象範囲の減による減】 市立学校空調設備の更新 設計 60校 工事 66校（R5：設計 63校 工事 61校） ※5年度12月補正：90百万円（清掃委託、調査費）	教委
	体育館空調設備設置事業	775	865	△ 90	【工事対象校数の減による減】 実施設計 20校 設置工事 21校（R5：設計 20校 工事 24校） 大型冷風機（スポットクーラー）10校（前年同）	教委

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
◇	エレベーター設置事業	4,164	1,404	2,760	【エレベーター設置校数の増による増】 [拡]設置・改修校数30校（R5：13校）	教委
◇	給食室空調整備モデル検証事業	79	5	74	【空調機のリース設置等による事業費の増】 [拡]小学校給食調理室への空調設置をモデル校での検証9校（リース設置6校、給食室改修工事に合わせた空調設置3校）	教委
	災害から子どもを守る 学校防災推進事業	83	87	△ 4	児童用防災用ヘルメットの配備 児童生徒用災害備品費の更新	教委
	学校特別営繕費	<15,314> 14,924	<15,314> 15,314	<-> △ 390	・児童生徒の安全確保と学校施設の老朽対策（外壁・窓サッシ改修等）・学校トイレ洋式化等の実施 30校（前年同）・学校体育館改修 4校（前年同）※5年度12月補正：390百万円（シャッター改修事業）、この他新たに債務負担を設定	教委

テーマ02 コミュニティ・生活環境づくり

(単位：百万円)

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【政策6】豊かな学びの実現						
【施策4】新たな図書館像の構築と市民の豊かな学びの環境の充実						
○	中央図書館運営費	1,014	1,274	△ 260	【第4次図書館情報システムの構築完了による減】 [新]野毛山地区の魅力を高める中央図書館一部リニューアル	教委
◇	図書館ビジョン推進費	36	45	△ 9	【「図書館ビジョン」策定（6年3月）に伴う減】 [拡]市立図書館の現況調査、周辺の動向調査等及び再整備の基本構想等策定	教委
◇	地域図書館・図書取次業務委託事業費	164	140	24	【新規取次所開設検討・準備費による増】 図書取次所の運営4か所、地域図書館の司書補助業務委託3か所 [拡]新規取次所開設の検討・準備（1か所）	教委
	横浜市民の読書活動推進事業費	6	5	1	読書活動の普及啓発イベントや広報活動等	教委
	学校司書配置事業	1,265	987	278	【報酬改定による増】 市立小・中・特別支援学校へ学校司書の配置	教委
	調査資料事業費	387	375	12	市立図書館の蔵書の充実	教委
◇	市立学校図書費	460	412	48	【小学校の図書費増額による増】 [拡]市立学校図書室の蔵書の充実	教委

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【政策7】市民の健康づくりと安心確保						
【施策1】健康的な生活習慣の定着と健康を守り支える環境づくり						
◇	健康横浜21の推進事業	99	88	11	「第3期健康横浜21～横浜市健康増進計画・歯科口腔保健推進計画・食育推進計画～」の推進 [拡]市民に届く健康づくりに関する広報プロモーションの強化	健福
○	将来を見据えた健康づくりの強化事業	5	—	5	【健康づくりに関する情報発信の実施による増】 [新]女性の健康づくり応援、職場を通じた健康づくりの推進、健康を守る暮らしに向けた普及啓発	健福
○	食を通じた健康づくり事業	7	4	3	各区局及び民間団体・民間事業者等と連携した「食育」及び食環境づくりの推進 [新]食環境づくり協力店舗の枠組みの創設	健福
◇	禁煙支援・受動喫煙防止対策事業	25	18	7	禁煙や受動喫煙防止の啓発、飲食店や喫煙スポット等の巡回・指導 [拡]喫煙スポットパトロールによる屋外喫煙対策の強化	健福
	よこはまウォーキングポイント事業	341	357	△ 16	ウォーキングを通じた健康づくりの推進	健福
【施策2】健康危機管理対策の推進						
	定期予防接種事業	8,631	9,871	△ 1,240	【接種対象者の減による減】 予防接種法に基づく定期予防接種の実施、带状疱疹予防ワクチンの定期接種化に向けた市内罹患状況等調査の実施	医療
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	3,429	25,068	△ 21,639	【接種制度の変更による減】 新型コロナウイルスワクチン接種の実施（接種対象者：65歳以上の方、60歳以上65歳未満で一定の障害を有する方、接種場所：各医療機関、費用負担：3,000円想定）、5年度末で終了する特例臨時接種の事後処理等	医療

新規・拡充 ○◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
	高齢者インフルエンザ予防接種事業	1,703	1,441	262	【接種対象者の増による増】 インフルエンザの重症化予防及びまん延防止を図るため、対象者のワクチン接種費用の一部または全額助成	医療
	高齢者予防接種事業（成人用肺炎球菌）	108	253	△ 145	【接種対象者の減による減】 予防接種法等に基づき対象者に肺炎球菌ワクチン予防接種を実施	医療
	風しん対策事業	133	133	－	抗体検査、ワクチンの助成	医療
	感染症・食中毒対策事業	51	45	6	エボラ出血熱等の危険性の高い感染症発生に備えた対策、感染症予防対策の市民向け啓発、感染症・食中毒発生時における原因究明に係る検査、新型コロナウイルス感染症にかかる行政検査及び医療費の負担等	医療
	感染症発生動向調査事業	82	57	25	感染症発生状況の調査・分析、感染症媒介蚊のモニタリングによる調査、新型コロナウイルスを含む病原体の解析等	医療
	感染症対応人材強化事業	20	20	－	市内病院の感染症対応に関する資格取得や研修・学会等の参加に係る費用を助成	医療
◇	公衆浴場確保対策事業	45	44	1	[拡]親子での利用促進に向けた補助を実施	医療
【施策3】がん検診・国保特定健診等の受診の促進						
○◇	がん検診事業	4,389	3,927	462	【受診者の増による増】各種がん検診実施、大腸がん検診無料化継続、[新①～④]①子宮頸がん検診のHPV検査導入②65歳時がん検診無料化・70歳以上の精密検査無料化準備③効果的な受診勧奨のためのシステム改修④ウェブによるがん検診支援、[拡]胃がん検診の自己負担額引き下げ	医療

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【施策4】健康経営の普及、取組支援						
	健康経営企業応援事業	5	5	-	健康経営の概念の普及啓発及び健康経営の推進	健福
【施策5】歯科口腔保健の推進						
○	歯と口の健康づくり事業	10	-	10	むし歯や歯周病の予防、口腔機能の維持向上（オーラルフレイル予防）に向けた取組 [新] 青年期（大学・専修学校等）の歯科口腔保健の啓発	健福
【施策6】こころの健康づくりの推進						
	医療費公費負担事業	9,472	9,259	213	【対象者数の増による増】 精神障害者の措置入院費及び通院医療費を公費により負担	健福
	精神障害者入院医療援護金助成事業	160	170	△ 10	【利用実績の減による減】 一定の要件を満たす、入院している精神障害者への助成	健福
	精神保健福祉対策事業	68	49	19	【法令改正への対応等に伴う増】 精神科病院実地指導や精神保健福祉活動等を実施	健福
	こころの健康相談センター事業	152	137	15	【法令改正への対応に伴う増】 精神保健福祉センターの運営等	健福
【上記施策外】						
	国民健康保険事業費会計	307,983	323,020	△ 15,037	【被保険者数の減による一般給付費の減】 一般給付費、国民健康保険事業費納付金等 被保険者数 約58万人（約40万世帯）	健福

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【政策8】スポーツ環境の充実						
【施策1】スポーツに親しむ環境づくり						
○	子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業	16	15	1	[新]民間企業等と連携した子育て世代向けスポーツイベントの実施	にぎわい
◇	学校施設への夜間照明設置事業	60	4	56	【設置工事の実施による増】 モデル設置による効果や管理運営の課題を検証 [拡①～③]①効果検証の実施、②設置工事：1校、③実施設計：1校	にぎわい
◇	学校開放事業費	186	100	86	【学校開放管理新システムの開発に伴う増等】 [拡①②]①学校開放管理新システムの開発、②峯小コミュニティハウス移転に向けた設計費等	教委
○	市民参加型スポーツ推進事業	13	17	△ 4	[新]地域コミュニティ活性化に向けた検討の実施	にぎわい
	横浜マラソン開催事業	101	101	－	横浜マラソンの開催 2024大会：6年10月開催	にぎわい
【施策2】スポーツを通じた共生社会の実現						
○◇	インクルーシブスポーツ推進事業	13	11	2	[新]インクルーシブスポーツ競技の大会を実施 [拡]パラスポーツ競技力向上事業における補助金交付団体 6団体（R5：3団体）	にぎわい
【施策4】横浜文化体育館の再整備等スポーツによる地域活性化						
	屋外プール再整備事業	282	408	△ 126	【施設整備費に係る事業費の減】 屋外プール動向調査の実施、本牧市民プールの管理運営	にぎわい
	横浜国際プール利活用検討事業	10	10	－	横浜国際プールの利活用の検討	にぎわい

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【政策9】地域コミュニティの活性化						
【施策1】自治会町内会等の運営支援の強化						
	地域活動推進事業	1,107	1,105	2	自治会町内会等が行う公益的な活動への補助 等	市民
◇	自治会町内会館整備費補助事業	61	89	△ 28	【自治会町内会館整備補助の申請件数の減による減】 自治会町内会からの申請に基づく整備費補助 新築・増築 2件（R5：4件） 修繕 20件（R5：25件）[拡]補助限度額の引上げ 新築・購入 15百万円 （R5：12百万円）等	市民
○	自治会町内会DX応援事業	5	4	1	[新①②]①情報共有プラットフォーム導入の実証実験、②自治会町内会DX・ 外部委託化に向けた手引き等の作成	市民
【施策2】地域活動に参加しやすい風土づくり						
	地域の担い手応援事業	13	16	△ 3	地域人材を発掘・育成するための講座を開催	市民
【施策3】地域活動の主体と主体をつなぐ環境づくり						
○◇	市民協働推進センター事業	50	49	1	協働にかかる総合相談窓口の運営や地域活動団体の伴走支援 [新]人材育成や専門性向上のための取組等 [拡]マッチング支援や地域課題解決に向けた支援など、協働・共創の一体的 取組の実施	市民
◇	各区市民活動支援センター機能強化 事業	6	2	4	各区の市民活動支援センターの機能強化の取組支援、情報交換会 [拡]モデル区における各区市民活動支援センターのアクションプラン策定 等	市民
【施策4】協働による持続可能な市民活動への支援						
	よこはま夢ファンド事業	135	80	55	【実績による寄附見込額の増】 寄附金の受入、寄附金を原資としたNPO法人に対する助成金の交付	市民

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
◇	地域防犯活動支援事業	41	43	△ 2	【安全・安心のまちづくり対策パトロール事業の終了による減】 [拡①②]①地域防犯カメラ設置補助 補助上限額 210千円 (R5: 160千円)、②地域・民間企業等と連携したこども安全支援の取組	市民
【上記施策外】						
	コミュニティハウス整備事業	220	304	△ 84	【上菅田笹の丘小コミュニティハウスの工事終了による減】 ・学校建替えに合わせた整備 2か所 工事 (勝田小: 6年9月開所、都岡小) ・工事 1か所 (上永谷駅前: 6年7月開所) ・設計 1か所 (南本宿) ・賃借による整備1か所 (たかた)	市民
【政策10】地域の支えあいの推進						
【施策1】地域福祉保健推進のための基盤づくり						
	地域ケアプラザ整備事業	166	221	△ 55	工事 1か所 (上永谷駅前: 6年5月竣工予定) ※整備計画における目標の146か所整備完了	健福
◇	地域ケアプラザ運営事業	3,401	3,323	78	新規 1か所 (上永谷駅前: 6年7月開所予定) 継続 145か所 [拡]施設予約のシステム化に向けた調査・研究	健福
◇	地域福祉保健推進事業	165	94	71	区福祉保健センターとの連絡・調整等 [拡]区福祉保健センターのあり方検討	健福
◇	地域福祉保健計画推進事業	19	21	△ 2	第5期横浜市地域福祉保健計画および区地域福祉保健計画の推進 [拡]第5期区地域福祉保健計画 (計画期間: 8~12年度) 策定支援	健福
【施策2】身近な地域で支援が届く仕組みづくり						
○◇	民生委員・児童委員事業	383	356	27	【民生委員活動費単価の増による増】 民生委員・児童委員、主任児童委員の委嘱及び活動支援 [新]民生委員業務デジタル化に向けた調査、[拡]民生委員活動費単価 70,200円 (R5: 64,200円)	健福

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
	ごみ問題を抱えている人への支援事業	5	5	－	不良な生活環境の解消及び発生防止のため、福祉的支援を重視した対策を実施 ※《参考》いわゆる「ごみ屋敷」対策事業22百万円（R5：23百万円）	健福
【施策3】 誰もお互いを受け入れ、共に支えあう意識の啓発と醸成						
○	福祉のまちづくり推進事業	37	10	27	「福祉のまちづくり条例」に基づく取組の推進 [新]パーキングパーミット制度導入	健福
【政策11】 多文化共生の推進						
【施策1】 在住外国人に対する情報提供・相談対応の充実						
	外国人材受入・共生推進事業	123	147	△ 24	【神奈川区国際交流ラウンジの開設準備費の減による減】 多文化共生総合相談センター・日本語学習支援センターの運営、外国人意識調査の実施、市民活動支援補助事業 等	国際
【施策2】 日本語指導が必要な児童生徒へのきめ細かな支援						
	日本語支援推進事業	303	272	31	日本語指導が必要な児童生徒支援	教委
【政策12】 ジェンダー平等の推進						
【施策1】 誰もが働きやすい職場づくりや社会環境づくり						
	誰もが働きやすい職場環境づくり事業	4	4	－	誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内企業等を「よこはまグッドバランス企業」として認定	政策
【施策3】 多様な性のあり方への支援と理解の促進						
	性的少数者等支援事業	7	8	△ 1	相談や交流の場の提供、啓発、パートナーシップ宣誓制度の実施等	市民

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【上記施策外】						
◇	女性活躍推進事業	13	10	3	女性デジタル人材育成に向けて、就業獲得や所得向上を目的としたプログラムを実施 [拡]定員の拡充、就労体験の強化等	政策
	安全・安心な暮らしの実現事業	12	22	△ 10	デートDV防止の総合的な推進や就職氷河期世代非正規職シングル女性の支援等	政策
	誰もが活躍できる地域・社会づくり事業	11	8	3	地域における男女共同参画を推進するための担い手育成講座の開催や幅広い世代に向けた広報・啓発等の実施、次期男女共同参画行動計画の策定に向けた検討	政策
【政策13】障害児・者の支援						
【施策1】障害のある人を地域で支える基盤の整備						
○	障害者総合支援等事務費	945	892	53	【システム標準化対応等に伴う増】 [新]障害福祉サービス支給決定事務の集約化をモデル実施	健福
	後見的支援推進事業	628	628	—	「横浜市障害者後見的支援制度」登録者への訪問・面談の実施、及びあんしんキーパーの開拓等、後見的支援（全区）	健福
	後見的支援を要する障害者に関する支援事業	84	72	12	障害者が成年後見制度を円滑に利用できるよう、申立て手続きの支援や費用助成を実施	健福
	障害者相談支援事業	1,226	803	423	【施設運営費の増による増】 障害者福祉施設や関係機関との連携、及び相談支援の実施	健福
	発達障害者支援体制整備事業	133	91	42	【施設運営費の増による増】 各ライフステージに対応した支援体制整備、及び発達障害者の福祉の向上に向けた取組を実施	健福

新規・拡充 ○◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
	計画相談・地域相談支援事業	1,233	1,164	69	【利用者数の増に伴う増】 サービス等利用計画の作成支援等を実施	健福
	社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業	3,651	3,533	118	【利用実績の増による増】 社会福祉法人型障害者地域活動ホームに対し、事業の運営に係る経費を補助	健福
	機能強化型障害者地域活動ホーム運営事業	2,455	2,374	81	【利用実績の増による増】 機能強化型障害者地域活動ホームに対し、事業の運営に係る経費を助成	健福
	地域活動支援センター運営事業（身体・知的障害者地域作業所型）	1,666	1,733	△ 67	【補助対象数の減に伴う減】 地域活動支援センター事業障害者地域作業所型（身体障害・知的障害）の運営等に係る経費を助成 身体・知的：総数75か所（R5：78か所）	健福
	地域活動支援センター運営事業（精神障害者地域作業所型）	1,410	1,367	43	【補助対象数の増に伴う増】 地域活動支援センター事業精神障害者地域作業所型に対して運営等に係る経費を助成 精神：総数64か所（R5：62か所）	健福
	障害者自立生活アシスタント等事業	210	212	△ 2	一人暮らしの障害者等の自立した生活を支援	健福
	精神障害者生活支援センター運営事業	1,354	1,324	30	【施設運営費の増による増】 精神障害者の自立した地域生活を支援	健福
	障害者施設で働く看護師のための巡回相談事業	1	1	—	医師等が各施設に訪問して個別の助言や研修等を実施	健福
	在宅障害児・者短期入所事業	2,024	1,967	57	【利用実績の増による増】 短期入所に係る自立支援給付費の支給等	健福

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
	横浜市総合リハビリテーションセンター等管理運営事業	1,931	1,958	△ 27	横浜市総合リハビリテーションセンター等の運営	健福
	障害者施設安全対策事業	42	22	20	【非常用自家発電設備設置費補助事業の増に伴う増】 非常用自家発電設備設置等に対する補助	健福
【施策2】 医療的ケア児・者、重症心身障害児・者への支援の充実						
○	障害児医療連携支援事業	72	61	11	重症心身障害児・者、医療的ケア児・者、及びその家族に対する各種支援 [新]医療的ケア児に関する実態調査等を実施	こ青
○	障害児者の医療環境整備事業	26	40	△ 14	【要電源障害児者等災害時電源確保支援申請見込の減に伴う減】 医療機関を受診しやすい環境整備、及び非常用電源装置購入に係る助成 [新]非常用電源装置購入補助制度に係る所得制限の撤廃	健福
	多機能型拠点運営事業	278	198	80	【新規拠点開所に伴う増】 多機能型拠点の運営等 4か所（R5：3か所）	健福
【施策3】 障害児支援の拡充						
○	障害児通所支援事業	22,354	20,405	1,949	【障害者通所支援事業所の増等による増】 [新]事業所向け虐待防止研修の実施	こ青
	学齢後期障害児支援事業	293	142	151	【新規開設事業所の通年実施に伴う増】 中学生・高校生年代の発達障害児への相談支援を行う学齢後期障害児支援事業所の運営（継続：4か所）	こ青
○◇	地域療育センター運営事業	4,140	3,922	218	[新①②]①きょうだい児預かりの委託実施、②電子カルテシステムの導入開始 [拡]ひろば事業の開設 6か所（R5：3か所）	こ青

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【施策4】 住まい・暮らしの支援						
○	在宅障害者援護事業	135	131	4	障害児者団体の活動への助成等	健福
	障害者グループホーム設置運営費補助事業	21,745	19,834	1,911	【利用者数の増に伴う増】 グループホームを設置・運営する法人への自立支援給付等を実施	健福
	居宅介護事業	20,912	20,018	894	【利用実績の増による増】 ホームヘルプサービス等を提供	健福
	生活援護事業	1,923	1,947	△ 24	【利用実績の減による減】 日常生活を円滑にするための各種用具の給付・貸与等 [新]補装具費支給費用に係る特例助成創設等	健福
	障害者支援施設等自立支援給付費	40,650	39,606	1,044	【利用日数の増等による増】 指定障害福祉サービス事業所への自立支援給付費等の実施	健福
	自立生活移行支援助成事業	1,990	1,746	244	【利用実績の増による増】 利用者支援水準の向上に関する体制等への助成	健福
	松風学園改築・改修事業	1,075	368	707	【工事進捗に伴う増】 入居者の居住環境改善に向けた松風学園の再整備（設計・工事）	健福
【施策5】 就労や日中活動の支援						
○	障害者就労支援事業	342	334	8	障害者就労支援センター（8か所）の運営等 [新]農福連携に向けた農作業受注促進モデル事業	健福
	福祉特別乗車券交付事業	3,341	3,101	240	【利用実績の増による増】 対象者：障害者等（70歳未満） 交付枚数：59,343枚	健福

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
	重度障害者タクシー料金助成事業	767	806	△ 39	【利用実績の減による減】 重度障害者に対して、1枚500円のタクシー利用券を年間84枚交付する制度	健福
	障害者自動車燃料費助成事業	298	328	△ 30	【利用実績の減による減】 重度障害者に対して、1枚1,000円の燃料費助成券を年間24枚交付する制度	健福
	移動情報センター運営等事業	165	160	5	移動情報センターの運営（全区）	健福
◇	障害者移動支援事業	165	130	35	ハンディキャブ（リフト付車両）の運行・貸出等 [拡]ガイドボランティアの奨励金単価 1,000円（R5：500円）	健福
	障害者スポーツ文化センター管理運営事業	1,429	1,388	41	【天井脱落対策工事の実施等による増】 障害者スポーツ文化センターの運営	健福
【上記施策外】						
	更生医療給付事業	4,506	4,887	△ 381	【利用実績の減による減】 身体障害者の医療費を助成 対象者：18歳以上の身体障害者手帳所持者のうち、厚生労働省令で定める身体障害のある者	健福
	重度障害者医療費助成事業	11,234	11,641	△ 407	【利用実績の減による減】 重度障害者の医療費の自己負担分を助成、利用状況の調査分析	健福
【政策14】暮らしと自立の支援						
【施策1】生活困窮者自立支援制度利用者・生活保護受給者への就労支援						
	生活保護費	131,743	129,449	2,294	【医療扶助及び生活扶助の増】生活扶助、住宅扶助ほか 生活扶助（延べ）728,994人（R5：725,036人）、 住宅扶助（延べ）745,476人（R5：740,752人）、 医療扶助（延べ）1,741,164件（R5：1,722,034件）	健福

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
	被保護者自立支援プログラム事業	493	492	1	就労支援事業、教育支援事業、年金相談事業、就労準備支援事業等、被保護者家計改善支援事業等	健福
【施策2】生活に困窮している人への自立支援						
	生活困窮者自立支援事業	990	1,364	△ 374	【住居確保給付金の実績による減】 住居確保給付金 支給期間：最長9か月 件数見込：700件 寄り添い型学習支援 中学生18区40か所、高校生18区18か所 自立相談支援事業等 自立相談支援員数：107人（R5：110人）	健福
	ホームレス等自立支援事業	573	400	173	【施設運営費の増による増】 生活困窮者自立支援法に基づく、一定の居住を持たない生活困窮者への支援	健福
【施策3】ひきこもり状態にある人への支援						
	ひきこもり相談支援事業	27	24	3	市民や支援者向けの理解促進のための情報発信・啓発、当事者・家族等への支援、地域で相談支援を行う関係機関との連携やバックアップ体制の強化	健福
【施策4】自殺対策の拡充						
○	自殺対策事業	69	86	△ 17	【自殺対策計画策定業務委託終了に伴う減】 普及啓発や相談支援を担う人材の育成等による自殺対策の推進 [新]ゲートキーパーポータルサイト（仮称）を作成	健福
【施策5】依存症対策の充実						
	ゲーム障害・ネット依存啓発事業費	3	2	1	小中学生を対象としたゲーム障害・ネット依存に関する啓発	教委
○	依存症対策事業	62	61	1	アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症当事者やその家族等を支援するため、「横浜市依存症対策地域支援計画」に基づいた依存症対策を推進 [新①②]①「横浜市依存症対策地域支援計画」改定に係る調査の実施、②ガイドライン情報提供活動に係る補助金の新設	健福

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【政策15】高齢者を支える地域包括ケアの推進						
【施策4】地域生活を支えるサービスの充実とニーズに応じた施設・住まいの確保						
○	特別養護老人ホーム整備等事業	4,867	4,080	787	【補助対象施設の増による増】建設費補助<着工・継続>1,507人分、介護施設等の新規整備を条件に行う大規模修繕、耐震化整備費補助、従来型多床室の改修支援事業、[新]介護医療院整備費補助の創設 ※《参考》よこはまポジティブエイジング計画（6～8年度）：6年3月策定予定	健福
○	医療対応促進助成事業	457	390	67	【制度拡充による増】 [新]夜間に看護師を配置して医療的ケアが必要な方を受け入れた施設及び介護職員の手厚い配置や精神科医等との連携により認知症周辺症状のある方を受け入れた施設へ助成を実施	健福
○	緊急ショートステイ事業	20	44	△ 24	【5類移行に伴うベッド確保数の減による減】在宅の高齢者が介護者の急病等の理由により緊急にショートステイを利用したい場合に備え、対応可能な施設を確保、[新]自宅療養を必要とするが、介護者不在等の理由による療養が困難な高齢者のためのベッドを確保	健福
◇	高齢者施設・住まいの相談センター運営事業	63	64	△ 1	【システム改修完了による減】 高齢者の施設や住まいに関する相談及び特別養護老人ホームの入所申込の受付 [拡]特養・老健への入所相談支援の強化	健福
	地域密着型サービス事業所整備等事業	536	413	123	【補助対象事業所の増による増】 認知症高齢者グループホーム、（看護）小規模多機能型居宅介護事業所の建設費補助、民有地マッチング事業補助	健福
	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業	228	215	13	認知症高齢者グループホーム、（看護）小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設準備経費補助	健福

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【施策5】 介護人材の確保・定着支援・専門性の向上						
○◇	介護人材支援事業	328	291	37	新たな介護人材確保、介護職員定着支援、専門性向上、介護現場の業務改善（生産性向上）による、増加する介護ニーズへの対応[新①②]①介護事業者向けハラスメント対策の実施、②介護事業所業務改善支援等の実施[拡①②]①資格取得・就労支援、②介護に関する入門的研修等	健福
【施策6】 認知症施策の推進						
◇	認知症支援事業	150	141	9	認知症疾患医療センター事業 9か所（前年同） 若年性認知症支援事業 支援コーディネーターを4か所配置（前年同） [拡]認知症疾患医療センターにおける認知症の疾患修飾薬（レカネマブ）に関する相談対応、認知症の早期診断・早期対応に関する広報・啓発の強化	健福
【上記施策外】						
○◇	介護保険事業費会計	341,805	328,743	13,062	【給付費の増による増】第9期介護保険事業計画を踏まえた介護給付等 第1号被保険者数約94.3万人（R5：約93.7万人）、第1号保険料基準額（月額換算）6,620円（R5：6,500円）[新]ユニット型特別養護老人ホーム施設居住費助成事業、[拡]高齢者就労的活動支援事業	健福
○	後期高齢者医療事業費会計	101,736	91,751	9,985	【広域連合負担金の増】被保険者数：約53万人（R5：約51万人）負担割合：1割（所得に応じて2割又は3割）賦課限度額：80万円（R5：66万円）※政令改正予定激変緩和措置により段階的引上げ（R6：73万円、R7：80万円）[新]高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	健福
【政策16】 在宅医療や介護の推進						
【施策3】 在宅医療と介護をつなぐ人材の育成						
○	在宅医療推進事業	35	17	18	在宅医療を担う医師や訪問看護師及び医療的ケア児・者等を支える人材の育成 [新①②]①保育所等や学校の看護師への研修実施、②在宅医療連携拠点相談員の育成	医療

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【施策4】 市営斎場・市営墓地の整備						
	東部方面斎場（仮称）整備事業	989	534	455	【事業進捗による増】 工事（鶴見区大黒町）	健福
	大規模施設跡地等墓地整備事業	81	83	△ 2	深谷通信所跡地での墓園整備等 環境影響評価手続、基本設計	健福
	舞岡地区新墓園事業	834	437	397	【事業進捗による増】 公園型墓園の整備（舞岡：施設整備等） ※新墓園事業費会計で実施	健福
【政策17】 医療提供体制の充実						
【施策1】 デジタル時代にふさわしい医療政策の推進						
○	医療ビッグデータ活用事業	55	39	16	【ダッシュボード構築等による増】 データベースの更新・保守・分析・活用 [新①②]①ダッシュボード構築、②住民基本台帳情報の活用	医療
【施策2】 2025年問題に対応できる地域医療構想の実現						
	横浜市立大学医学部・病院等再整備事業	40	40	—	再整備基本計画の検討	政策
	看護人材確保事業	546	517	29	市内における看護師等の養成	医療
○	医療機能確保事業	36	53	△ 17	【ガイドライン改定検討委託の終了等による減】保健医療プランに基づいた医療機関の機能転換や増床等、ICTを活用した地域医療連携等 [新]若年層へのPRや潜在看護師の復職支援など医療人材の確保・定着の推進に向けた取組の実施	医療

新規・拡充 ○◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
	南部病院再整備支援事業	62	91	△ 29	【事業進捗による減】 新南部病院設計（実施）補助等	医療
	横浜市病院協会看護専門学校設備改修費補助事業	60	120	△ 60	【事業進捗による減】 横浜市病院協会看護専門学校に対する改修費の補助	医療
	歯科保健医療推進事業	97	95	2	横浜市歯科保健医療センターに対する運営費の補助、障害児・者歯科保健医療の充実に向けた検討等	医療
【施策3】 妊娠・出産から一貫した子どものための医療体制の充実						
	こどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）支援事業	5	5	－	在宅療養児等生活支援施設の人件費の一部補助	医療
	小児救急医療対策事業	235	235	－	小児救急拠点病院の整備、小児救急医療体制の構築	医療
	周産期救急医療対策事業	53	53	－	出産前後の母体及び新生児を対象にした周産期救急医療施設の確保、周産期救急医療体制の充実	医療
	産科医療対策事業	120	110	10	【補助対象施設の増等による増】 産科当直医師確保助成、助産師スキルアップ支援事業、産科拠点病院事業、分娩取扱施設等維持確保事業、産科医師確保助成、緊急出務費助成事業等を通じ、産科医療環境の充実に資する支援を実施	医療
【施策4】 がんをはじめとする5疾病対策の推進						
○	疾病対策推進事業	18	55	△ 37	【心臓リハビリテーション機器整備費補助の終了による減】 心臓リハビリテーション及び糖尿病の重症化予防の推進等 [新]糖尿病連携ノートを市域へ展開	医療

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
○	総合的ながん対策推進事業	140	129	11	世代別がん対策推進[新①②]①小児・AYA世代（妊よう性温存治療に関する助成、小児がん患者交流支援、AYA世代サポート強化）②女性のがん対策（遺伝性乳がん等検査助成）※《参考》がん検診事業 子宮頸がん検診のHPV検査導入、65歳時がん検診・70歳以上の精密検査無料化準備	医療
【施策5】 救急救命体制及び災害時医療の充実による危機管理体制の強化						
◇	救急需要対策費	24	8	16	増加する救急需要に対応するため、救急需要対策を推進 [拡] 予防救急や救急車の適正利用など市民啓発の充実等 ※救急隊の増隊 2隊（計：87隊）	消防
	超高齢社会におけるドクターカーシステム整備事業	19	20	△ 1	救急ワークステーション及び方面別ドクターカーの運用	医療
	救急医療センター運営事業	460	460	—	横浜市夜間急病センター及び横浜市救急相談センターにおける管理運営費	医療
	精神科救急医療対策事業	349	347	2	精神科救急患者等への診察や医療機関の紹介、及び必要な医療施設の確保等を実施	健福
◇	初期救急医療対策事業	390	375	15	【補助単価の増による増】 休日急患診療所及び夜間急病センター運営費助成、金沢区休日急患診療所の建替助成 [拡] 初期救急診療機能強化事業費補助単価 28万円（R5：23万円）	医療
	精神疾患を合併する身体救急医療体制事業	14	15	△ 1	精神科通院歴等のある身体救急患者の円滑な受け入れに向け、精神病床をもつ病院の体制確保助成	医療

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
◇	災害時医療体制整備事業	69	57	12	【災害通信基盤更新による増】 横浜市防災計画に基づく災害医療体制の強化 [拡] 配備対象施設の拡大	医療
○	二次救急医療対策事業	389	363	26	【輪番体制の追加配置による増】 病院群輪番制事業及び二次救急拠点病院への体制確保補助 [新①②] ①輪番体制の追加配置、②二次救急医療体制受入強化	医療
【政策28】 日常生活を支える地域交通の実現						
【施策3】 子どもから高齢者まで人にやさしい移動環境の確保						
◇	子どもの通学路交通安全対策事業	525	298	227	【取組地区数の増】 データ活用による予防保全型の交通安全対策・効果検証を実施 [拡] 取組地区数：20地区（R5：4地区）	道路
○	交通安全対策事業	965	954	11	各区交通安全施設（防護柵等）の補修・整備等 [新①②] ①「子育てしたいまち推進モデル地区」における歩行空間整備、②野毛山地区の移動環境整備※《参考》県警と連携した区画線補修にかかる緊急対応箇所について、緊急交通安全対策事業（5年度2月補正：150百万円）で実施	道路

テーマ03 生産年齢人口流入による経済活性化

(単位：百万円)

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【政策8】スポーツ環境の充実						
【施策3】大規模スポーツイベントの誘致・開催等による地域経済活性化						
○	大規模スポーツイベント等開催支援事業	100	101	△ 1	[新①②]①トップスポーツの試合観戦者に対して観光情報を民間アプリを活用して発信し回遊性を促進②2024ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会の機運醸成に向けた取組を実施	にぎわい
◇	トップスポーツチーム連携事業	6	4	2	[拡]各区とトップスポーツチームの連携 18件 (R5：12件)	にぎわい
【政策20】中小・小規模事業者の経営基盤強化						
【施策1】中小・小規模事業者への基礎的支援						
◇	中小企業融資事業	73,920	72,090	1,830	【中小企業制度融資事業の預託金の増】 融資枠：総計1,400億円（前年同）（融資枠の主な新規項目）脱炭素よこはま資金（2億円）、スタートアップおうえん資金（10億円） [拡]融資制度拡充による信用保証料助成の拡充	経済
○	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金	60	40	20	市内の中小・小規模事業者に向けた経営相談等 [新]人材確保に向けた新たな相談支援の実施等：100件	経済
◇	ものづくり経営基盤強化事業	82	77	5	中小企業への技術面・経営面・脱炭素化等の課題解決や、販路開拓支援等 [拡①②]①ものづくりコーディネート事業 1,000件 (R5：800件)、②中小企業人材確保支援事業 220件 (R5：200件)	経済
○	中小企業経営総合支援事業	510	347	163	【産業振興センターの修繕等の増】 中小企業が抱える課題の掘り起こしと解決に向けた企業訪問・相談の実施等 [新]工業技術支援センターの廃止に伴う激変緩和措置 50社 工業技術支援センターの廃止：6年3月 テクノコア売却：6年8月予定	経済

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【施策2】 デジタル化・脱炭素化への対応促進						
○	ものづくり成長力強化事業	67	159	△ 92	【グリーンリカバリー設備投資助成事業の終了による減】 新技術の研究開発やデジタル化・脱炭素化に向けた設備投資支援等 [新]カーボンニュートラル設備投資助成：300件 ※5年度12月補正：229百万円	経済
【施策3】 事業活動を支える柔軟な働き方の実現とシニア等の人材の活躍支援						
○	就職支援事業	21	18	3	[新]氷河期世代のデジタル人材育成支援の実施	経済
	技能文化会館管理運営事業	149	144	5	技能文化会館へ職業訓練校を移転し、機能を集約（6年4月予定）	経済
【施策4】 商店街の活性化						
	商店街の活性化	—	—	—	461百万円（R5：200百万円） 商店街に対する基礎的な支援200百万円（R5：200百万円） 地方創生臨時交付金を活用した物価高騰支援261百万円 ※5年度12月補正含む	経済
○	商店街ブランド力向上支援事業	50	69	△ 19	商店街の活性化を図るイベントや空き店舗の開業等について支援 [新]商店街にぎわい促進事業：来街促進のための取組を実施する商店会等に対して経費の一部を補助 補助率：1/2、上限：55万円から1,100万円 ※5年度12月補正：108百万円	経済
	明るい買い物環境支援事業	80	108	△ 28	老朽化した街路灯撤去等のハードにかかる経費補助等 補助率：1/2、上限：5百万円（街路灯の撤去）	経済
	商店街つながり・連携促進事業	24	23	1	高齢化や担い手不足などの問題意識を抱える商店街への伴走支援等	経済

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【施策5】 市場の活性化						
○	仲卸業者等経営相談・支援事業	15	14	1	[新] 専門家による仲卸業者の財務分析をし、特に支援が必要な事業者に対して伴走支援を実施 ※中央卸売市場費会計で実施	経済
	青果部活性化事業	1,280	2,913	△ 1,633	【工事進捗による減】 本場青果棟の増築工事等 ※中央卸売市場費会計で実施	経済
【政策21】 スタートアップの創出・イノベーションの推進						
【施策1】 スタートアップの創出・成長支援						
○	スタートアップ・イノベーション創出事業	280	175	105	【グローバルスタートアップ集積拠点形成の開始による増】 [新①②] ①技術系スタートアップ成長拠点形成（プログラム実施回数：60回）、②技術系スタートアップ等実証実験支援（伴走支援及び費用補助15件）	経済
【施策2】 オープンイノベーションの推進						
	オープンイノベーション推進事業	119	147	△ 28	【事業の見直しによる委託費及び事業費補助の減】 産学官民間の連携を促進することで、オープンイノベーションを推進	経済
【施策3】 戦略的な企業誘致・立地の推進						
	企業立地促進条例による助成事業	4,368	4,207	161	【「企業立地促進条例」による助成費の増】 条例に基づき、認定企業へ助成金の交付及び法人市民税の軽減を実施 ※次期条例（6～9年度）の改正案を6年第1回市会定例会に提案	経済
◇	次世代重点分野立地促進助成事業	30	30	－	「脱炭素」・「モビリティ」・「子育て」の次世代を担う重点分野の企業の市内進出等に対する助成金交付12件（前年同） [拡] みなとみらい21地区で再生可能エネルギー由来の電力供給を100%とする立地の場合、企業に対し、立地に対する助成額の1/4を上乗せ	経済

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
○	京浜臨海部における土地利用誘導策検討事業	10	—	10	[新]京浜臨海部における研究開発機能等の事業用地創出に向けた誘導策の検討	経済
【施策4】 海洋都市横浜の取組による産業の振興						
	海洋施策推進費	3	3	—	海洋都市横浜の実現を目指し、海洋産業の振興や海洋への市民理解の向上などに向けた施策を実施	政策
【政策22】 観光・MICEの振興						
【施策1】 持続可能な観光・MICE推進体制の構築と観光・MICE産業の活性化						
◇	DMO推進事業	122	121	1	観光地域づくり法人（DMO）がけん引役となり、地域一体となった観光・MICE振興の推進や、「横浜市観光・MICE戦略」（5年12月策定）に基づく取組の推進[拡]コロナ禍後の変容を踏まえたインバウンドニーズ調査・分析等の実施	にぎわい
【施策2】 魅力あふれる観光コンテンツの創出						
○	戦略的にぎわい創出事業	305	230	75	【音楽イベント等と連携した回遊促進取組による増】民間主体の大規模集客イベント等と連携したにぎわい創出や公共空間等を活用した戦略的な回遊性向上・宿泊促進策に取り組み、市内経済を活性化 [新]音楽イベントやeスポーツとの連携等によるさらなるにぎわい創出・回遊促進の実施	にぎわい
	三溪園施設整備等支援事業	183	198	△ 15	【工事進捗による減】庭園建造物保存修理等への支援を実施	にぎわい
【施策3】 戦略的な誘客プロモーション						
○	戦略的誘客プロモーション事業	258	249	9	国内・海外誘客セールスプロモーションの実施等 [新]冬季閑散期における民間や地域と連携した対策の実施	にぎわい

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【施策4】 グローバルMICE都市としての競争力強化と魅力向上						
○◇	MICE誘致・開催支援事業	240	235	5	MICE誘致・開催支援や、アフターコンベンションの充実に向けた取組を実施 [新]生物多様性国際ユース会議の開催支援の実施 [拡]MICEマーケティング機能強化の実施	にぎわい
【政策23】 市内大学と連携した地域づくり						
【施策3】 横浜市立大学の知的資源・研究成果を生かした更なる地域貢献						
	横浜市立大学運営交付金	12,383	12,533	△ 150	【外部資金の獲得、自主財源の拡大及び歳出改革により、自律的な経営基盤の強化を図ることによる減】 市大第4期中期計画に基づく運営交付金	政策
【上記施策外】						
	横浜市立大学貸付金	1,500	1,500	—	市大第4期中期計画に基づく医療機器整備貸付金（診断用CT搭載SPECT装置等）	政策
◇	横浜市立大学修学支援補助金	152	151	1	市立大学の授業料等減免相当額の補助（対象：市民税非課税世帯等の学生） [拡]中間所得層の多子世帯に支援対象を拡大	政策
【政策24】 国際ビジネス支援と地球規模課題解決への貢献						
【施策1】 本市の強みを生かした海外インフラビジネスの推進						
	公民連携による国際技術協力事業 （Y-PORT事業）	51	64	△ 13	【会議開催方法の見直しによる減】 市内企業と連携した海外インフラビジネスの形成等、アジアスマートシティ会議の開催（6年秋頃予定）、情報発信拠点GALERIOの運営	国際
【施策2】 市内企業の海外展開支援と外国企業の進出・定着支援						
	グローバルビジネス推進事業	48	53	△ 5	外国企業誘致・定着の支援や市内企業の海外ビジネス展開の支援	経済

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【政策25】世界から集いつながる国際都市の実現						
【施策1】海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・SDGsの推進						
	海外プロジェクト推進事業	62	54	8	海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・SDGsの推進	国際
【施策2】国際連携・協力の推進						
	ウクライナ支援事業	63	114	△ 51	【ウクライナ避難民への生活の基盤を整える準備事業等の終了に伴う減】 ウクライナ避難民等の交流スペース（ドゥルーズィ）の運営、オデーサ市の支援	国際
◇	アフリカ開発会議関連事業	80	6	74	[拡]第9回アフリカ開発会議開催支援に向けた取組（7年開催予定）	国際
【施策3】「世界から人材が集う街」に向けた環境づくり						
	海外事務所運営費	171	167	4	現地活動による都市間連携の推進	国際
【施策4】世界で活躍できる人材を生み出す次世代育成の推進						
	国際平和・SDGs推進事業	17	19	△ 2	「横浜市国際平和の推進に関する条例」を踏まえ広報活動やイベントによる国際平和の啓発	国際
○	グローバル人材育成事業	45	16	29	高校生を対象とした海外留学支援 [新]グローバル人材育成に向けた留学支援制度拡充の検討、プロモーションの実施	国際

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【政策26】人を惹きつける郊外部のまちづくり						
【施策1】鉄道駅周辺のまちづくりの推進						
	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業	1,772	1,365	407	【基盤整備工事の進捗による増】 市施行 基盤整備工事等 8年度完了予定 ※市街地開発事業費会計で実施 ※《参考》新綱島駅前地区市街地再開発事業 5百万円 新綱島駅周辺地区関連事業 17百万円	都整
	綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業	37	6	31	【再開発事業の進捗による増】 道路実施設計等 6年度事業計画認可予定 ※市街地開発事業費会計で実施	都整
【施策2】多様な主体と連携した持続可能な郊外住宅地再生の推進						
	郊外住宅地再生支援事業	16	18	△ 2	持続可能な住宅地推進プロジェクト等 東急田園都市線沿線地域、洋光台周辺地区、十日市場町周辺地域、相鉄いずみ野線沿線地域	建築
【施策3】郊外部における多様な機能の誘導						
	第8回線引き全市見直し事業	17	17	—	都市計画手続を実施（6年度以降～市素案縦覧、説明会実施）	建築
	用途地域等見直し検討業務	3	17	△ 14	都市計画変更の告示（6年度前半予定）	建築
【施策4】戦略的な土地利用の誘導・推進						
	跡地利用推進事業	111	53	58	【根岸住宅地区の事業化に向けた調査・検討の進捗による増】 米軍施設返還跡地について、跡地利用に必要な調査・検討等を実施	政策
	都市計画マスタープラン等の改定検討費	26	28	△ 2	都市マスタープラン原案公表（確定：7年度前半）	都整

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
	都市づくり総合調整費	25	22	3	末広町地区エリアコンセプトブック（仮称）公表（7年3月予定）	都整
【施策5】 郊外部における新たな活性化拠点の形成						
	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業	25,046	8,719	16,327	【基盤整備工事の進捗による増】 道路・調整池工事等 ※市街地開発事業費会計で実施 ※《参考》旧上瀬谷通信施設公園（仮称） 1,595百万円 広域活動応援拠点 30百万円	都整
◇	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業	2,509	2,029	480	【周辺道路整備の進捗による増】 周辺道路整備（用地取得・補償、調査・設計、工事、交通円滑化） [拡]目黒交番前交差点立体交差化設計、工事	都整
○	旧上瀬谷通信施設地区新たな交通整備事業	300	80	220	【新たに調査・設計等に着手することによる増】 相模鉄道本線瀬谷駅から旧上瀬谷通信施設地区に至る新たな交通の整備 [新]調査・設計、都市計画手続等	都整
○	旧上瀬谷通信施設地区新たなインターチェンジ整備事業	150	80	70	【新たに調査・設計等に着手することによる増】 東名高速道路と直結する新たなインターチェンジを整備 [新]調査・設計、都市計画手続等	都整
	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業	977	827	150	【基盤整備工事の進捗による増】 市施行 基盤整備工事、物件移転補償等 8年度完了予定 ※市街地開発事業費会計で実施	都整
【政策27】 豊かで暮らしやすい住まい・環境づくり						
【施策1】 多様な住まい方や働き方・学び方が可能となるゆとりある住まいや住環境の創出						
○	団地総合再生支援事業	17	18	△1	大規模団地等の再生の推進 [新]子育て世代にとって魅力的な団地再生モデル事業の実施 3団地	建築

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【施策2】 重層的な住宅セーフティネットの充実						
◇	市営住宅整備事業	8,114	5,674	2,440	【瀬戸橋住宅等の建替事業の工事進捗による増】 住戸改善事業（ひかりが丘住宅、川辺町住宅）建替事業（瀬戸橋住宅：6年10月竣工予定、中村町住宅：6年12月竣工予定、さかえ住宅他3住宅） [拡]民間事業者との連携による住宅再整備（野庭住宅、洋光台住宅）	建築
○	市営住宅指定管理者経費	1,564	1,505	59	【共用部分代行管理及び共益費徴収制度導入準備の実施による増】 [新]共用部分代行管理及び共益費徴収制度の導入	建築
	住宅セーフティネット構築事業	1,341	1,231	110	【高齢者向け優良賃貸住宅整備費補助等の増による増】 高齢者向け優良賃貸住宅 整備費補助 62戸（R5：30戸）、住宅セーフティネット 家賃減額補助 174戸（前年同）、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅 家賃減額補助 342戸（R5：372戸）	建築
【施策3】 マンションの適正管理・再生や良質な住宅の供給・流通の促進						
	マンション関連支援事業	33	29	4	マンションの長期修繕計画作成促進やアドバイザー派遣支援等	建築
【施策4】 地域活性化や子育て支援等に資する総合的な空家等対策の推進						
○◇	住宅施策推進事業	421	129	292	【省エネ住宅住替え補助の加算項目の新設及び件数増による増】 省エネ住宅住替え補助 [新]太陽光発電設備と蓄電池等を設置した場合、補助額を500千円加算する項目を新設 [拡]補助件数 350件（R5：100件）	建築
	既存建築物安全推進事業	95	94	1	管理不全な空家等の所有者・現場調査、特定空家等の改善指導、空家条例に基づく措置等	建築
【施策5】 地域の様々な主体と連携した地域まちづくりの推進						
	地域まちづくり推進事業	50	51	△1	市民発意のまちづくりを支援し、子育て世代を支える市民の取組等を推進 ヨコハマ市民まち普請事業「子育てプラス」 33百万円 活動助成金：10団体 整備助成金：4団体	都整

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【政策28】日常生活を支える地域交通の実現						
【施策2】地域の総合的な移動サービスの確保						
	地域の総合的な移動サービスの検討・地域交通の維持充実	—	—	—	568百万円 (R5: 627百万円) 【走行環境整備の進捗による減】 主な事業：地域の総合的な移動サービス検討費、生活交通バス路線維持支援事業	都整
◇	地域の総合的な移動サービス検討費	269	216	53	【実証実験地区数の増による増】 地域の総合的な移動サービスの調査・検討、新たな移動サービスの導入検討・実証実験、地域交通サポート事業等 [拡]6年度取組候補地区：12地区、実証実験継続地区：4地区	都整
	生活交通バス路線維持支援事業	257	275	△ 18	市内の生活交通として必要なバス路線を運行する事業者に補助金を交付	都整
	バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業	36	119	△ 83	【走行環境整備の進捗による減】 戸塚区ドリムハイツ周辺地区、青葉区北西部	都整
	敬老特別乗車証交付事業	13,030	12,711	319	【利用実績の増による増】 市営バス・市営地下鉄・民営バス・金沢シーサイドラインが利用できる乗車証等を交付 対象者：高齢者（70歳以上）、交付枚数：415,613枚	健福
【施策4】多様な移動ニーズに応じた自転車利用環境の整備						
	自転車活用推進計画事業費	48	33	15	「自転車活用推進計画」に基づいた施策の推進、広域シェアサイクル事業の展開に向けた社会実験等	道路
【政策29】活力ある都心部・臨海部のまちづくり						
【施策6】回遊性の向上と多様な主体の連携によるにぎわいづくりの推進						
	横浜都心部コミュニティサイクル事業	10	14	△ 4	横浜都心部における利便性、回遊性を高め、都心部活性化や観光振興、脱炭素化に寄与する取組として実施	都整

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【政策36】交通ネットワークの充実						
【施策1】横浜環状道路等の整備推進						
	道路費負担金（国直轄事業負担金）	3,924	4,631	△ 707	【国直轄事業の進捗による減】 南線本線・横浜湘南道路等の整備	道路
【施策2】都市計画道路の整備						
	街路整備費	<26,060> 25,595	<24,721> 24,721	<1,339> 874	本市の骨格を形成する幹線道路網（桜木東戸塚線トンネル工事の着手等）の整備、相模鉄道本線鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業、北西線立替施行支払い等※5年度2月補正：465百万円※《参考》うち旧上瀬谷通信施設地区周辺道路にかかる街路整備費 2,467百万円（R5：2,025百万円）	道路
	道路特別整備費	<14,800> 13,642	<15,900> 15,645	<△ 1,100> △ 2,003	一般国道及び主要地方道等の道路改良、通学路交通安全対策のための歩道設置・拡幅、緊急輸送路等の無電柱化の推進、橋梁・歩道橋の老朽化対策、道路がけ対策等 ※5年度2月補正：1,158百万円 ※《参考》街路整備費を含む道路関係予算：40,860百万円（R5：40,621百万円）	道路
○	道路がけ緊急防災対策事業費	200	—	200	[新]災害時に重要となる緊急輸送路などに面する道路がけ対策を実施	道路
【施策4】鉄道ネットワークの整備推進等						
	神奈川東部方面線整備事業	933	4,933	△ 4,000	【神奈川東部方面線整備工事の進捗による減】 6年度終了予定	都整
	鉄道計画検討調査費	23	34	△ 11	国の交通政策審議会答申を踏まえた検討や駅改良検討	都整
	高速鉄道3号線延伸事業	217	209	8	関係機関との協議・調整、行政手続きに必要な調査・設計等 ※高速鉄道事業会計で実施	交通

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
	グリーンライン6両化	2,181	1,606	575	6両化に向けた車両の納入（6年度終了予定） ※高速鉄道事業会計で実施	交通
【政策37】国際競争力のある総合港湾づくり						
【施策2】ふ頭機能の再編・強化の推進						
	ふ頭機能の再編・強化の推進	21,776	21,179	597	【国直轄事業（本牧ふ頭）の進捗による本市負担金の増】 港湾整備費負担金（一般：6,554百万円、特会：2,074百万円）などによる整備の実施 新本牧ふ頭（第1期地区・第2期地区）、本牧ふ頭の整備等	港湾
【施策3】クルーズ船の受入と環境整備						
○	赤レンガパーク改修事業	21	—	21	[新]水際線のさらなる賑わいの創出に向けた赤レンガパークの改修	港湾
	客船の受入・寄港促進	1,075	994	81	【客船寄港数増加に向けた受入体制の整備等に伴う増】 客船ターミナル運営費、寄港促進にかかる経費等 客船の受入れ対応 210回（R5:200回）	港湾
○	大さん橋ボーディングブリッジ整備事業	210	—	210	[新]大さん橋国際客船ターミナルにおける老朽化したボーディングブリッジの更新費（6年度末完了予定） ※5年度12月補正：600百万円	港湾
【政策38】公共施設の計画的・効果的な保全更新						
【施策1】都市インフラの着実な保全更新の推進						
	道路修繕事業	<10,999> 9,999	<10,890> 9,890	<109> 109	道路の維持・修繕 ※5年度12月補正：1,000百万円	道路

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【施策2】 公共建築物の将来を見通した計画的な保全更新の推進						
	公共建築物長寿命化対策事業	<4,500> 4,000	<4,500> 4,500	<-> △ 500	※5年度12月補正：500百万円、5年度2月補正：公共建築物長寿命化対策・安全対応等推進事業 300百万円 ※《参考》公共建築物の天井脱落対策事業費 1,974百万円（R5：1,379百万円）	建築
	スポーツ施設管理運営事業	2,652	1,562	1,090	【工事進捗による増】スポーツ施設の天井脱落対策 工事3か所（金沢・都筑・瀬谷スポーツセンター）・体育室への空調設置 実施設計 2か所（南・泉スポーツセンター）・工事 2か所（金沢・瀬谷スポーツセンター）	にぎわい
	市庁舎管理運営事業	2,856	2,691	165	【市庁舎音声ネットワークシステムの更新等による増】 市庁舎管理、商業施設等低層部の運営	総務

テーマ04 まちの魅力・ブランド力向上

(単位：百万円)

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【政策29】活力ある都心部・臨海部のまちづくり						
【施策1】横浜駅・みなとみらい・東神奈川臨海部周辺のまちづくりの推進						
○	エキサイトよこはま22推進・整備事業	651	578	73	【西口駅前広場整備の事業進捗による増】 東口駅前開発・基盤整備検討、地区全体のまちづくり・計画検討、横浜駅西口駅前広場整備、内海川跨線人道橋の撤去等 [新]横浜駅周辺地区のランドデザイン検討	都整
	東高島駅北地区土地区画整理事業	1,060	1,040	20	組合施行 7年度完了予定 ※市街地開発事業費会計で実施	都整
	東高島駅北地区埋立事業	80	867	△ 787	【区画整理事業の進捗に伴う埋立工事の減】 7年度完了予定 ※市街地開発事業費会計で実施	都整
○	みなとみらい2 1 関連公共施設整備事業	865	1,570	△ 705	【高島水際線デッキ整備工事の進捗による減】 高島水際線デッキ（Kアリーナ・横浜駅方面）整備工事（6年秋頃供用開始予定） [新]けやき通り西交差点における渋滞対策の検討	都整
【施策2】関内・関外地区の活性化推進						
○	関内・関外地区活性化推進・整備事業	1,108	802	306	【関内・関外地区周辺整備工事の進捗による増】 旧市庁舎街区と横浜公園を接続する歩行者デッキ整備工事、みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備工事等 [新]横浜スタジアムと中華街方面を接続する歩行者デッキ整備検討	都整
	臨海部活性化推進事業	66	31	35	臨海部の更なる賑わいの創出による地域の魅力向上・活性化	都整

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
○	関内駅前地区市街地再開発事業	507	—	507	[新]関内駅前地区における再開発事業着手 ※市街地開発事業費会計で実施	都整
【施策3】新横浜都心のまちづくりの推進						
◇	新横浜都心部都心機能検討業務	10	8	2	新横浜都心のまちづくりの検討 [拡]新横浜地区以外の地区別計画策定に向けた検討	都整
【施策5】山下ふ頭再開発の推進						
	山下ふ頭の再開発	3,028	130	2,898	【移転補償費（過年度契約分）の増】 調査・検討 ※一般会計で実施 移転補償等 ※港湾整備事業費会計で実施	港湾
【上記施策外】						
○	自動車駐車場事業費会計	259	351	△ 92	【公債費の減】 市営自動車駐車場の修繕等 [新]地下駐車場の運営検討	道路
【政策30】市民に身近な文化芸術創造都市の推進						
【施策1】文化芸術を通じた次世代育成と 共生社会実現に向けた取組						
○	子どもの文化体験推進事業	10	—	10	[新]子どもたちの居場所における文化体験の提供をモデル事業として実施	にぎわい
【施策2】文化芸術による街のにぎわいの創出と国内外への発信						
○	フェスティバルによるにぎわい創出事業	181	61	120	[新]まちのにぎわい創出につながる、音楽を中心としたライブエンターテインメントのフェスティバルの開催（毎年秋頃開催予定）	にぎわい
	横浜トリエンナーレ事業	59	415	△ 356	【第8回展終了による減】	にぎわい

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【施策3】 歴史と創造性を生かしたまちづくり						
	創造界限形成事業	286	286	—	都心臨海部の歴史的建造物や公共空間等を活用した創造界限拠点の運営	にぎわい
○	アーツコミッション事業	38	34	4	芸術やデザインの分野で活躍するアーティスト等の活動支援 [新]身近な地域における文化芸術と企業・市民等の様々な主体をつなぐ基盤づくりの実施	にぎわい
	創造的イルミネーション事業	360	400	△ 40	【国費の減による減】 横浜ならではの港の景観を光と音楽で演出（6年11月～7年1月予定）	にぎわい
○	創造都市推進事業	76	62	14	創造都市関連イベントの開催等による、横浜の価値や魅力・回遊性の向上 [新]国際アートフェア「Tokyo Gendai」との連携	にぎわい
【施策4】 市民の文化芸術活動への支援と環境整備						
	地域文化サポート事業	28	31	△ 3	地域課題の解決にアプローチする文化芸術活動等を広く公募し支援	にぎわい
	横浜能楽堂大規模改修事業	438	88	350	【工事進捗による増】 横浜能楽堂の大規模改修（8年再開館予定）	にぎわい
	文化施設整備事業	4,796	579	4,217	【都筑区民文化センター建物取得による増】 都筑区：建物取得（7年3月開館予定）、金沢区：実施設計	にぎわい
【政策31】 自然豊かな都市環境の充実						
【施策1】 ガーデンシティ横浜の更なる推進						
◇	ガーデンシティ事業	217	233	△ 16	※特別会計分も含めた合計：473百万円（R5:584百万円） 6年3月～6月 みなとエリア（ローズウィーク開催等） 6年3月～5月、9月～10月 里山ガーデンフェスタ [拡]6年5月 横浜フラワー&ガーデンフェスティバル2024	環創

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【施策3】 市民が実感できる花や緑の創出・育成						
	街路樹管理事業費	1,807	1,757	50	【剪定費等の増】	道路
【施策4】 魅力ある公園の新設・再整備及び管理運営						
	公園整備事業	<15,134> 14,634	<15,948> 15,448	<△ 814> △ 814	【用地取得の減に伴う減】 工事費 13,051百万円 ※5年度12月補正：500百万円 旧上瀬谷通信施設公園（仮称） 1,595百万円 その他（野毛山・こどもログハウスの改修含む） 11,456百万円	環創
○	「のげやまインクルーシブ構想」の推進	—	—	—	[新]野毛山地区の新たな魅力創出に向けた取組 野毛山動物園のリニューアル 250百万円、中央図書館の一部リニューアル 150百万円、エリアのアクセス環境向上 30百万円、中央部多機能型拠点（仮称）整備にかかる調査等 1百万円	環創
○	公園維持管理事業	3,672	3,422	250	[新]受動喫煙対策の実施 約2,700公園	環創
○	公園愛護会活動等支援事業	306	121	185	[新]国際園芸博覧会に向けた機運醸成	環創
【施策6】 良好な水循環の創出、多様な生き物を育む場づくり						
	漁港関連事業	13	13	—	柴・金沢漁港区域における海岸保全施設整備の検討調査の実施等	環創
【施策7】 安全・安心で快適な生活環境の実現、生物多様性保全に向けた環境にやさしいライフスタイルの実践と定着						
○	生物多様性保全推進事業	22	6	16	様々な主体と連携した生物多様性の普及啓発、企画事業の実施 [新]国際ユース会議及び市民フォーラムの開催	環創

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【上記施策外】						
○	みどり保全創造事業費会計	10,859	12,574	△ 1,715	[新]第4期横浜みどりアップ計画[2024-2028]の推進 みどり税充当事業：5,463百万円、非充当事業：3,038百万円 緑地保全制度による新規指定（36ha）、買取（20ha）の実施等 公債費等：2,358百万円	環創
【政策32】活力ある都市農業の展開						
【施策1】農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興						
	市内産農畜産物の生産振興事業	21	21	-	下水道資源を活用したスマート農業実証事業、付加価値の高い農畜産物の生産振興	環創
	旧上瀬谷通信施設農業関連事業	21	89	△ 68	農業振興（新たな振興策の検討等）の実施 ※5年度2月補正：62百万円	環創
○	生産環境の整備と支援事業	105	94	11	[新]農的資源を生かした農あるまちづくりに向けた農業振興策の作成	環創
【施策2】横浜の農業を支える多様な担い手に対する支援						
	農業の担い手支援事業	67	87	△ 20	【農業経営資金融資預託金の減に伴う減】 多様な担い手の育成・支援及び農業経営に要する資金の預託・融資の実施等	環創
【施策3】農業生産の基盤となる農地の利用促進						
	農政推進事業	55	48	7	新規就農者等の就農支援・円滑な農業経営の安定化に向けた費用助成等	環創

テーマ05 都市の持続可能性

(単位：百万円)

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【政策18】脱炭素社会の推進						
【施策1】脱炭素化と市内経済の持続的な成長の促進						
	Zero Carbon Yokohamaの実現に向けた取組	—	—	—	8,084百万円 (R5: 4,549百万円) 主な事業：カーボンニュートラルポートの形成、住宅施策推進事業 ※5年度12月補正：省エネ家電購入促進事業、自治会町内会館脱炭素化推進事業、ものづくり成長力強化事業	温対
○	水素等次世代エネルギー利活用推進事業	98	35	63	【大規模拠点形成のための検討実施等による増】[新①②]①大規模拠点形成に向けた水素等利活用検討、②水素等需要創出のための水素等利用設備導入補助 2件、次世代自動車・FCバス等の普及及びインフラ整備 FCV購入補助 20台 (前年同) FCバス導入補助 1台 (前年同)	温対
	脱炭素先行地域推進事業	529	892	△ 363	【民間事業者の事業進捗による補助交付対象事業の減による減】 脱炭素先行地域における再エネ・省エネ設備導入補助等	温対
○	中小企業脱炭素化取組宣言事業	27	—	27	[新①②]①中小企業の脱炭素化へ向けた宣言制度の創設 宣言企業見込み：4,000者、②省エネ診断の受診に係る費用補助 1,000件	経済
【施策2】再生可能エネルギー導入の促進						
	再生可能エネルギー導入・拡大推進事業	13	18	△ 5	長期的な再生可能エネルギーの導入拡大・確保に向けた、自治体・発電事業者等との連携による再エネ供給の検討実施	温対
【施策3】住宅・建築物の省エネ化の推進						
	自治会町内会館脱炭素化推進事業	—	—	—	自治会町内会館の脱炭素化にかかる費用を補助 6年3月申請受付開始 (予定) ※5年度12月補正：1,137百万円	市民

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
○	CASBEE横浜・長期優良住宅等普及促進事業	25	14	11	CASBEE横浜（横浜市建築物環境配慮制度）運用等及び長期優良住宅・低炭素建築物の認定、[新]横浜市市街地環境設計制度の脱炭素の取組推進に向けた見直し 11百万円	建築
○◇	省エネ住宅普及促進事業	30	24	6	[新]省エネ住宅モデル街区の創出に向けた調査検討 [拡①②]①コンソーシアム事業者による省エネ住宅普及促進取組の支援、②設計・施工の事業者登録・公表制度 登録社数400社（R5：100社）	建築
【施策4】次世代自動車の普及促進						
○◇	次世代自動車普及促進事業	53	24	29	【EVバス・EVバス用充電設備導入補助制度創設に伴う増】 [新]EVバス 10台・EVバス用充電設備 10件 [拡]V2H機器 120件（R5:40件）、普通充電設備 20件（前年同）、充電コンセント 20件（前年同）	環創
○◇	次世代自動車先進都市推進事業	18	8	10	[新]EV充電器設置拡大に向けたコンビニへの普及促進策の実施 [拡]EV充電器の公道等設置拡大 3か所（R5:1か所）	温対
【施策5】脱炭素化への行動変容を伴う普及啓発と国内外への展開						
○	次世代型太陽電池活用推進事業	25	7	18	[新①②]①ペロブスカイト太陽電池等次世代型太陽電池の市域での実装・実証事業の実施による実用化支援、②ペロブスカイト太陽電池の特性を活かした新たな用途開発支援のための機運醸成	温対
○	脱炭素行動推進プロモーション事業	27	5	22	[新]脱炭素関連施策のプロモーションの一体的な実施による市民等の行動変容促進	温対
◇	SDGs未来都市推進プロジェクト事業	81	85	△ 4	横浜市SDGs認証制度（Y-SDGs）の運用等SDGsデザインセンターと連携した市内中小企業等支援 [拡]郊外部における再生可能エネルギーの地産地消モデル事業 4地区（R5：3地区）	温対

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
○	脱炭素まちづくり推進事業	10	—	10	[新] 廃食油や食品残渣などの廃棄物等の削減・利活用の取組による脱炭素まちづくり	温対
◇	地域における脱炭素化活動促進事業	27	20	7	[拡] YES（ヨコハマ・エコ・スクール）と横浜市地球温暖化対策推進協議会との連携強化による地域に密着した普及啓発の実施	温対
○	脱炭素ライフスタイル浸透事業	51	41	10	民間事業者と連携し、脱炭素ライフスタイル浸透に向けた取組を実施 [新] デジタルデータを活用した行動変容促進	温対
○	国内外地域連携推進事業	38	18	20	国際会議や都市ネットワークを通じた情報発信 [新] アジアのGX推進を先導的に展開するための調査分析・検討等を実施、グローバルネットワークとの関係強化	温対
	省エネ家電購入促進事業	—	—	—	市内店舗で対象家電を購入した市民を対象に、購入金額の一部を還元するキャンペーン第2弾を実施 6年6月中～12月下旬（予定） ※5年度12月補正：1,750百万円	温対
○	GX国際イノベーションネットワーク事業	70	—	70	[新] アジアでのGX・脱炭素推進及び国際機関等との連携強化	国際
【施策6】 市役所における脱炭素化に向けた率先行動						
○	脱炭素社会の実現に向けた公共建築物推進事業	12	10	2	[新] 公共建築物の建材の再利用による資源循環と行動変容に向けた検討	建築
○	横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）	24	21	3	PPA事業による太陽光発電設備の設置検討等 [新] PPA事業性検討ツール作成 ※PPA（電力購入契約）事業：市保有施設の屋根等に事業者が太陽光発電設備を設置し、発電した電力を自治体が購入し使うことで、初期費用をかけずにCO2排出の削減が見込める。	温対

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
◇	市役所RE100推進事業	378	137	241	2030年度までに公共施設の庁舎・市民利用施設の再エネ使用率及びLED化率100%（神奈川区、緑区庁舎の一部、[拡]磯子区庁舎 等）	温対
【上記施策外】						
○	地球温暖化対策実行計画推進事業	33	16	17	地球温暖化対策進捗状況等把握調査の実施 [新]クールスポット強化に向けた検討・実施、民間事業者との連携による広報等の実施	温対
【政策19】持続可能な資源循環の推進						
【施策1】プラスチック対策の推進						
○	分別・リサイクル推進事業	2,275	1,855	420	【プラスチックごみの分別・リサイクル拡大による増】 分別収集された資源物の中間処理・再資源化 [新]プラスチックごみの分別・リサイクル拡大、分別パンフレット全戸配布（6年10月より9区で先行実施、7年4月より全市域で実施）	資源
○	3R広報啓発事業	47	21	26	【プラスチックごみの分別・リサイクル拡大に向けた広報啓発による増】 [新]啓発動画作成・駅頭等に掲出、分別アプリ・検索システム改修等	資源
【施策2】食品ロス削減の推進						
	発生抑制等推進事業	24	25	△1	食品ロスの削減に向けた広報・啓発等	資源
【施策3】環境にやさしいエネルギーの創出と脱炭素化の推進						
◇	保土ヶ谷工場再整備事業	4,628	186	4,442	【新工場建設工事開始による増】 [拡]6年度実施予定：新工場建設工事、中継輸送施設建設工事	資源
○	金沢工場長寿命化対策事業	16	—	16	[新]長寿命化対策の実施 6年度実施予定：浸水対策実施設計委託	資源

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【上記施策外】						
○	磯子検認所費	109	84	25	【移転に向けた検討費増による増】 [新] 移転に向けた計画検討	資源
	適正処理総務管理費	150	108	42	【有料道路通行料の実績に基づく増】 ふれあい収集、ごみ集積場所の環境改善等	資源
	港南工場跡地活用事業	510	338	172	【旧港南工場解体工事進捗による増】 南部病院再整備に向けた資源循環局旧港南工場解体工事	資源
◇	資源集団回収促進事業	973	1,055	△ 82	【資源集団回収オンラインシステム構築終了に伴う減】 市況価格やコストに連動した事業者への奨励金による支援 [拡] 基準価格：11.1円（R5：10.2円）	資源
	減量・リサイクル施策推進事業	6	7	△ 1	新たな横浜市一般廃棄物処理基本計画（6年1月策定）を推進	資源
	工場補修費	2,590	1,839	751	【鶴見工場タービン発電設備改修工事等による増】 焼却工場の補修工事 ※5年度12月補正：100百万円	資源
	クリーンタウン横浜事業	164	164	—	都心部美化推進重点地区の清掃、喫煙禁止地区における巡回指導・喫煙所の維持管理、歩行喫煙防止パトロール等	資源
【政策26】人を惹きつける郊外部のまちづくり						
【施策6】国際園芸博覧会の開催に向けた取組の推進						
○	GREEN×EXPO推進事業	5,105	744	4,361	【会場建設費負担金の増等による増】 博覧会協会と連携した取組、広報・機運醸成の推進、会場建設費補助等 [新①～④]①ヨコハマ未来創造会議②GXショーケース検討③輸送対策④ラッピングバス等の広報 ※基金設置条例を6年第1回市会定例会に提案	都整

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【政策33】地震に強い都市づくり						
【施策1】地震火災対策の推進						
◇	感震ブレーカー等設置推進事業	28	9	19	震災時の火災による住宅被害の軽減を図るため、大地震の揺れを感知し自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置補助を実施 [拡]横浜市全域に設置補助対象を拡大	総務
○	消防車両購入費	1,656	1,769	△ 113	【車両購入数の減に伴う減】 [新]消防艇よこはまの更新整備（設計）	消防
	消防本部庁舎等整備費	2,225	10,583	△ 8,358	【消防本部庁舎整備の進捗に伴う減】 既存の旧消防司令センターを改修し、消防本部を機能強化	消防
	消防訓練センター維持管理費	244	136	108	【消防訓練センター施設整備の事業進捗による増】 消防訓練センターの維持管理、教育訓練施設の更新整備（実施設計及び各種調査）等	消防
○	消防救急デジタル無線更新費	46	—	46	[新]消防救急無線の共同更新整備に向け、横浜市が主体となって県内全域の共通波設備整備の実施設計を実施	消防
○	まちの不燃化推進事業	689	707	△ 18	【地区公共施設整備の進捗による減】 [新]GISデータに基づく延焼シミュレーションを活用し、優先的・集中的に対策が必要な地区において危険性の改善に向けた取組を実施	都整
【施策2】建築物の耐震化等による安全の確保						
	地区センター再整備等事業	291	643	△ 352	【潮田・今井地区センター等の特定天井脱落対策工事の終了による減】 空調設置工事 3か所（神大寺・大正・立場地区センター）	市民

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
◇	木造住宅耐震事業	98	80	18	耐震診断補助 450件 (R5: 350件)、耐震改修補助 20件 (R5: 18件)、除却補助 105件 (R5: 95件)、[拡]防災ベッド補助 30件 (R5: 10件) 単価 20万円 (R5: 10万円)、耐震シェルター補助 10件 (R5: 5件) 単価 40万円 (R5: 30万円)	建築
	マンション耐震事業	257	233	24	耐震診断補助 4件 (R5: 2件)、耐震改修補助 設計 4件 (R5: 1件)、工事 6件 (R5: 3件)	建築
	狭あい道路拡幅整備事業	978	947	31	整備促進路線 拡幅距離 9.2km	建築
	公会堂等特定天井脱落対策事業	252	366	△ 114	【西公会堂の工事終了による減】 地震時の天井脱落による被害を防止するため、天井脱落対策特定天井の改修工事等を実施	市民
【施策3】 都市インフラ耐震化の推進						
	送配水管の更新・耐震化	34,240	31,696	2,544	【計画的な更新による増】 水道管路を計画的に更新・耐震化し、インフラ防災機能を強化 ※水道事業会計で実施	水道
【施策4】 緊急輸送路等の確保						
	特定建築物耐震事業	227	275	△ 48	耐震診断補助 6件 (前年同)、耐震改修補助 設計 13件 (前年同)、工事 6件 (R5: 7件)、除却補助 5件 (R5: 10件)	建築
【上記施策外】						
	旧上瀬谷通信施設地区防災機能検討調査費	30	4	26	【基本計画策定に伴う増】 広域応援活動拠点機能の整備に向けた基本計画の策定	消防
	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	41	60	△ 19	大規模盛土造成地の第二次スクリーニング実施 9地区 (R5: 8地区)	建築

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【政策34】風水害に強い都市づくり						
【施策1】氾濫をできるだけ防ぐための対策の推進						
	河川整備事業	<3,605> 2,498	<3,605> 2,639	<-> △ 141	時間降雨量約50mm対応の護岸改修及び60mm対応に向けた取組 ※5年度2月補正：1,107百万円	道路
	河道等安全確保緊急対策事業	100	100	-	本市所管の河川等の土砂掘削等について緊急対策として7年度まで実施	道路
	下水道整備費	58,772	57,943	829	下水道整備事業 神奈川処理区エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線下水道整備本線工事等 ※下水道事業会計で実施	環創
【施策3】適切な避難行動につなげるための対策の推進						
	高潮・洪水ハザードマップ作成事業	12	15	△ 3	高潮浸水想定区域の見直しに伴う版下の作成および避難確保計画システムの運用	総務
【施策4】崖地等の対策						
	急傾斜地崩壊対策事業	305	278	27	県が実施する区域指定への協力及び崩壊対策工事費等の負担 ※5年度2月補正：95百万円	建築
	宅地造成状況調査費	50	28	22	盛土規制法に基づく既存盛土等調査の実施及び規制区域案の公表	建築
【政策35】地域で支える防災まちづくり						
【施策1】防災意識の浸透（自助意識の向上）						
	地域の防災担い手育成事業	21	22	△ 1	自治会町内会へのマイ・タイムライン作成等研修の実施、地域防災の担い手育成に向けた研修の実施	総務

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
◇	防火・防災啓発活動費	38	37	1	「よこはま防災e-パーク」による啓発や初期消火器具の設置補助等 [拡①②]①「よこはま防災e-パーク」の新たなコンテンツの制作やコースの構築②地域で行う防災研修や訓練等の機会を通じた地震への備えに関する啓発のさらなる充実	消防
	防災・減災普及啓発事業	11	11	—	防災アプリ「横浜市避難ナビ」の運用、横浜市民防災センターと連携した体験型啓発の実施等	総務
○	情報伝達手段強化等事業	30	—	30	[新]テレビプッシュ設置補助のモデル実施	総務
【施策2】地域防災の担い手育成、防災組織体制の充実（共助の推進）						
	防火管理講習費	93	100	△ 7	【オンライン型講習導入の進捗に伴う減】 各事業所の防火・防災対策推進のため、消防法令に基づく防火・防災管理講習等を実施※オンライン型講習の導入等に伴う受講手数料の改定（6年第1回市会定例会に提案）	消防
	地域防災力向上事業	262	262	—	地域防災拠点や町の防災組織の活動経費を補助	総務
	よこはま防災力向上マンション認定事業	3	3	—	防災対策を実施しているマンションの認定、マンション防災アドバイザー派遣	建築
【施策3】災害時に向けた要援護者等の支援の推進						
	災害時要援護者支援事業	118	150	△ 32	【応急備蓄物資整備数の適正化による減】 災害時要援護者名簿や個別避難計画等の作成及び取組促進に向けた検討、福祉避難所の体制整備	健福
◇	災害時障害者支援事業	15	1	14	[拡]福祉用具の備蓄や避難場所における設備の整備 15か所（R5：1か所）	健福

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【施策4】 消防団の充実強化						
	消防団費	2,410	2,196	214	【器具置場建設工事費の増等による増】 消防団員の活動報酬、消防団活動の充実強化（器具置場の建替・解体等：建替12棟（前年同）、消防団積載車の更新：更新22台（前年同）、可搬式小型動力ポンプの更新：更新28台（前年同））	消防
【施策5】 避難者等対策の充実強化						
	災害対策備蓄事業	213	132	81	地域防災拠点の備蓄物資（液体ミルクや生活用品なども含む）を計画的に更新	総務
◇	地域防災拠点機能強化事業	70	20	50	地域防災拠点の施設整備等を進めることにより、災害時に必要な機能を強化 [拡]狭小な備蓄庫が設置されている拠点全てに簡易倉庫を設置（112箇所）	総務
	災害対策用トイレ整備事業	28	52	△ 24	災害対策用トイレパックの更新	資源
【政策37】 国際競争力のある総合港湾づくり						
【施策4】 カーボンニュートラルポートの形成						
○	カーボンニュートラルポートの形成	322	205	117	【臨港パークにおける藻場・浅場等の整備に伴う増】 港湾脱炭素化推進計画策定に向けた検討費等 [新①～③]①水素等輸入・供給大規模拠点形成に向けた検討、②客船ターミナル陸上電力供給設備検討、③臨港パークにおける藻場・浅場等の整備	港湾

その他

(単位：百万円)

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
【政策1～38以外】						
	住民情報系システム標準化の推進	—	—	—	(R6：5,502百万円、R5：2,520百万円) 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、政令で指定された住民情報系の20業務において国の標準仕様に準拠したシステムに移行 ※標準化対象システム：住民基本台帳、税務、国民健康保険、福祉保健等	デジ
	区役所デジタル化推進事業	45	127	△ 82	【区庁舎のファイルサーバー環境改善の終了等による減】 デジタル技術の活用により役割を最大限に発揮する「デジタル区役所」の創造・実現に向けた実証実験及び横展開、デジタルデバインド対策の実施	デジ
◇	システム導入等庁内伴走支援事業	55	92	△ 37	[拡] 庁内のリーディングプロジェクト・重要案件等に対する外部の専門スキルを活用した、問題分析・課題解決の推進やUI/UX（ユーザーインターフェース/ユーザーエクスペリエンス）の向上のための伴走支援等	デジ
○	行政情報クラウド基盤事業	961	—	961	[新] 場所を選ばず組織を越えて連携できるワークスタイル「Link-Up! YOKOHAMA」を実現するためのクラウドサービスの全庁導入	デジ
◇	デジタル化推進事業	53	49	4	「デジタル人材確保・育成基本方針」に基づく研修の実施 [拡] 民間人材の活用 50件（R5見込：5件）	デジ
◇	行政手続オンライン化推進事業	40	46	△ 6	[拡] 市民の利便性向上のため、行政手続のオンライン化（スマートフォン対応上位100手続 6年度完了予定）を支援	デジ
◇	AI・RPA等活用推進事業	130	95	35	【RPAライセンス拡充及びローコードプラットフォームの活用等による増】 [拡] RPA（ロボットによるプロセスの自動化）環境のさらなる活用促進、ローコードプラットフォームの活用による、庁内業務の効率化・省力化	デジ

新規・拡充 ○ ◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
◇	創発・共創によるDX推進事業	42	33	9	[拡]創発・共創のプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」の運営、実証実験等による課題解決の支援増、参画企業のモチベーション向上や事業認知度向上の取組実施	デジ
◇	シティプロモーション事業	198	197	1	横浜の都市ブランド力向上に向けて、年間を通じたシティプロモーションを実施 [拡]子育てしたい街リーフレット及び脱炭素・起業をテーマにしたプロモーション動画の制作	政策
◇	共創・オープンイノベーション推進事業	50	16	34	[拡]地域課題・社会課題の解決に向けた様々な主体との課題解決モデルの創出、情報発信やセミナー・イベントの充実	政策
◇	「広報よこはま」発行事業	431	417	14	市政情報の発信のため、「広報よこはま」を発行 [拡]電子ブック形式での閲覧が可能な広報紙閲覧サービスの全区導入により、デジタル化を推進	政策
○	政策支援・データ活用推進事業	56	50	6	政策の立案・実施・評価・改善の経営サイクルにおいて、データ利活用を戦略的に推進し、政策の質を向上 [新]子育てや脱炭素化などの社会課題の解決を図るため、民間企業等との連携により、データに基づく政策形成・改善事例を創出	政策
◇	ふるさと納税等推進事業	754	245	509	【個人版ふるさと納税の寄附受入強化による増】 ふるさと納税寄附者に対する返礼品及びポータルサイトの充実、広報・PR等 [拡]広報・プロモーション強化、横浜ならではの返礼品の開発等	政策
◇	行政イノベーション推進事業	39	40	△ 1	「行政運営の基本方針」に基づき、持続可能な市政の確立に向けた職員の意識改革・BPRの推進 [拡]横浜創造100人隊の推進	総務

新規・拡充 ○◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
◇	経費適正化推進費	109	30	79	【成果連動払いによる増】 [拡]成果連動型民間委託契約方式を活用した経費適正化の推進 コスト削減目標額：600百万円程度（R5:215百万円程度）	総務
	人事給与事務等改革推進事業	483	501	△ 18	新人事給与システムの構築等（R6年度 本格稼働）	総務
◇	職員研修事業	80	71	9	【ESCO事業債務負担費の増】 [拡]人材育成ビジョン改定に伴う取組の拡充	総務
○	危機管理対策経常費	67	66	1	災害対応用の車両、通信手段の維持管理等 [新]災害時に備えたエネルギーミックスの観点から、災害対応車両としてLP ガスハイブリッド自動車を1台導入	総務
◇	財務会計システム運用事業	1,080	309	771	【システム稼働開始による増】 [拡]財務会計新システム（予算・財務情報管理、予算執行、資産管理、未収 債権管理）の稼働開始	財政
	税務事務改革推進事業	140	110	30	次期税務システムの環境構築、データ移行等の安定稼働に向けた準備	財政
○	市税証明発行関連事業	155	31	124	[新]税証明のコンビニ交付サービス導入	財政
	ファシリティマネジメント推進事業	169	171	△ 2	保有土地の利活用、公共建築物の更なる長寿命化に向けた検討等の公共施設 の再編整備・適正化を総合的に推進	財政
○	戸籍住民登録事務費	443	524	△ 81	【住民記録システム等標準化の事業進捗による減】 [新]法改正に伴う戸籍への氏名の振り仮名記載に対する対応	市民

新規・拡充 ○◇	事業名	令和6年度	令和5年度	増△減	【主な増減理由】及び事業説明	局名
○◇	魅力ある窓口づくり推進事業	73	10	63	[新①②]書かない窓口の推進①マイナンバーカードによる証明書発行端末の導入（全区）、②マイナンバーカード等を活用した「申請書自動作成システム」の導入（全区） [拡]お悔やみ窓口の設置検討 2区（鶴見区、瀬谷区）	市民
○	個性ある区づくり推進費	16,627	16,068	559	自主企画事業費 1,831百万円、統合事務事業費 810百万円、区庁舎管理費等 13,987百万円 [新]DX等を踏まえた区役所業務等のあり方の検討	市民
	犯罪被害者等支援事業	16	12	4	「横浜市犯罪被害者等支援条例」を踏まえた犯罪被害者等への支援	市民
○	健康福祉企画事務費	24	24	—	[新]身寄りのない高齢者等の支援の検討	健福
○	選挙調査・分析・研究費	8	—	8	[新]投票実績データの分析、投票環境の向上、開票事務の効率化・迅速化に向けた取組	選管
◇	採用関係事務	61	53	8	[拡]SPIを用いた新たな採用試験の拡大、技術職（社会人）を対象とした試験の追加実施	人事

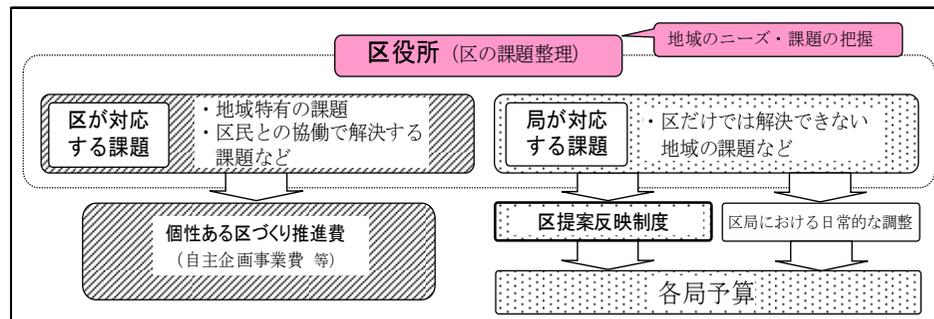
令和6年度 区の主要事業と区からの主な提案

令和6年度個性ある区づくり推進費の総額166億円のうち、各区が編成した予算は約144億円であり、区役所が地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための自主企画事業費は、約18億円（521事業）を計上しました。

また、地域課題が複雑・多様化する中で、区だけでは解決が困難な課題について、区から局へ予算化・制度化を提案し、区と局が連携して解決を図る「区提案反映制度」を運用しています。

令和6年度は、141件の区からの提案に対応しました。

【区役所予算編成の流れ】



自主企画事業費と区提案反映制度を活用した令和6年度の各区の主な取組

※「自主」は、自主企画事業費で予算化した事業、「区提案」は、区の提案に基づき各局予算で対応したもの 【 】内は所管局

★：インターネット上で意見を投稿できる「デジタルプラットフォーム」で、区民の皆様からいただいた意見を参考にした事業

（6年度予算に向けては、モデル4区（西区、保土ヶ谷区、金沢区、瀬谷区）で実施）

テーマ01 子育て世代への直接支援

（単位：万円）

	区名	事業名・提案名	予算額	概要
自主	西	西区で子育て学び隊事業 ★	399	子育てで家庭を妊娠中からサポートし、育児に関する正しい知識の普及と仲間づくりを進めるために実施しているプレパパママクラスやよちよちパパママ育児教室、赤ちゃん教室について、共働き家庭が増えていることを踏まえ、内容の充実や休日開催を行います。また、全ての子育て家庭が手軽に情報を得られるよう、子育て情報の動画を作成し、オンラインで配信します。
	金沢	かなざわっこを共に育む応援プロジェクト ★	114	課題である子育てのサポーター（地域子育て支援拠点一時預かり、親と子の集いの広場、子育てサロンなどの支援者）の確保対策を推進し、地域の見守り体制の充実に取り組みます。サポーターの確保に向けた広報活動、簡易な健康チェック、スキルアップやリフレッシュ講座などを実施します。
	港北	地域子育てサポート事業	994	慣れない土地で初めて子育てをする世帯が多い区の特性を踏まえ、パートナーも参加しやすい平日夜間や土曜日に、地域子育て支援拠点やオンラインで先輩家族との交流等を行う両親教室を実施します。 また、妊産婦とそのパートナーが安心して子育てを始められるように、子育てひろばの無料体験券を配布するとともに、広報を行うことで利用促進を図ります。
	都筑	妊娠期から学齢期までの切れ目のない子育て支援事業	1,423	0歳児地域育児教室（赤ちゃん会）の対象を第2子以降にも拡大します。また、新たに地域ケアプラザで高齢者サークルと子育て中の親子をマッチングし、交流イベントを実施するほか、子育てサポートシステムの入会説明会等を実施します。潜在保育士を対象に、新たに市立保育所で保育士体験の受入れも実施します。
	戸塚	子育て応援事業	529	生活習慣を形成する1歳児の養育者への支援として、生活リズムの整え方等のアドバイスを行う「1歳児講座」を拡充します。また、区役所まで来ることが困難な方にも参加しやすいように、より身近な場所で支援するため新たに地域ケアプラザ等でも実施します。
	栄	タッチーくんと一緒に育つさかえっ子事業	245	小児医療費助成制度の拡充に伴い、子どもに人気の栄区いち川マスコットキャラクター「タッチーくん」を活用し、小児医療証や診察券を一つにまとめて携帯できるケースを作成・配布することにより、子育てしやすいまち栄をPRします。

	区名	事業名・提案名	予算額	概要
区提案	中	放課後キッズクラブ・放課後児童クラブにおける支援や配慮を要する児童受入れに関する支援体制の強化	100	放課後キッズクラブ・放課後児童クラブと学校が連携し、児童を支援する体制の強化を進めます。また、心理職等の専門職による巡回相談員への相談支援や研修を実施します。【こども青少年局】
	港南	放課後キッズクラブ・放課後児童クラブ事業(補助金交付申請事務等)へのクラウドサービス導入における運営主体への支援体制の構築	6,651	放課後キッズクラブ・放課後児童クラブ事業(補助金交付申請事務等)へのクラウドサービス導入にあたり、必要な機材の購入の補助や操作研修会等の実施に向けて準備します。【こども青少年局】
	港北	大規模開発等に伴う人口増加による学校規模・教育環境の適正化	792	学校規模・教育環境の適正化を図るため、義務教育人口推計と実児童数との乖離を是正し、急増要因出現率調査の強化、前倒し等を検討します。【教育委員会事務局】

テーマ02 コミュニティ・生活環境づくり

(単位：万円)

	区名	事業名・提案名	予算額	概要
自主	鶴見	多文化のまち・つるみ推進事業	1,501	令和5年度までに実施した外国人意識調査の結果等を踏まえ、区民の5%を占める外国人について、支援機関等と連携した生活のサポートや、地域活動への参画など相互理解の場づくりを推進します。あわせて、国際交流ラウンジと連携し、店舗等を活用した多言語情報発信スポットを拡充します。
	神奈川	地域力アップ推進事業	312	自治会町内会におけるICTの導入の促進に向け、ICTツール紹介リーフレットの作成及び勉強会の実施だけでなく、自治会町内会からの要望を受け、アドバイザーを新規に派遣します。また、「地域づくり大学校」の卒業生約190名の活動を交流会の開催や補助金交付により支援します。
	中	多文化共生推進事業	554	中区は外国人住民が区民の1割以上を占めており、多文化共生を推進するためのアクションプラン改訂に向け、外国人住民の生活実態を把握するインタビュー調査を実施します。また、外国人住民が集まる場所を行政情報を発信するスポットに位置付け、情報発信を強化します。
	港南	地域カステップアップ事業 ～自治会町内会活動支援、協働による地域づくりの推進～	778	若い世代が地域活動に参加しやすくなるよう、ICTを活用できる環境づくりや担い手づくりを支援します。また、地域の課題解決を目的に、地区連合町内会と地区社会福祉協議会が連携して実施する事業への補助金交付や、自治会町内会等を対象に地域活動の知見を持つアドバイザーを派遣します。
	青葉	地域包括ケアシステムの推進	202	令和5年度に実施した、老人クラブや自治会等の地域活動団体への「eスポーツの体験会」及び「ニーズ把握調査(インタビュー)」等のモデル事業をふまえ、高齢者向けeスポーツ活動の魅力や効果を伝えることを目的に、地域での体験機会の拡充及び広報活動を展開します。
区提案	鶴見	歯周病検診(70歳)の受診勧奨	407	歯周病検診の対象者である70歳の方に対して、郵送により個別に受診を勧奨します。【健康福祉局】
	神奈川	多文化共生社会の推進に係る国際交流ラウンジの安定した運営	2,842	令和6年3月に開設を予定している「神奈川区多文化共生ラウンジ」の運営経費を予算措置し、安定した運営を行います。【国際局】

	区名	事業名・提案名	予算額	概要
区提案	保土ヶ谷	西谷駅の駅舎改良を含めた駅周辺の基盤整備等の推進	1,000の一部	駅南口のバリアフリー化を含む駅舎改良や駅周辺の基盤整備等に向け、関係区局や鉄道事業者等と連携しながら事業化について検討します。【都市整備局】
	緑	地域のニーズに応じた防犯灯による明るく安全安心なまちづくり	1,086	地域の要望に応じた防犯灯の整備を実施します。 また、防犯灯の適正配置を目指し「付替制度」の利用について、区と連携して自治会町内会に周知していきます。【市民局】
	青葉	自治会館整備補助金の上限額見直し	6,086	自治会館の整備に係る補助金について、近年の建設費高騰を踏まえ、平米単価及び上限額の見直しを行います。【市民局】
	都筑	自治会町内会を対象とした「新しい運営スタイル」の推進	500	自治会町内会による組織運営の見直しや多様な活動団体との連携などを通じた「新しい運営スタイル」を創出するため、自治会町内会等を対象に専門家を派遣する個別又は集合型のコンサルティング、地域活動団体等との交流、支援事例の発表や情報発信を行います。【市民局】
	泉	河川環境施設の再整備	2,000	地域コミュニティ形成の場となっている河川環境施設の再整備に向けた基本調査を実施し、基本構想を策定します。【道路局】

テーマ03 生産年齢人口流入による経済活性化

(単位：万円)

	区名	事業名・提案名	予算額	概要
自主	泉	定住・転入促進事業	794	区民、企業や大学などの多様な主体とともに、居住地として選ばれる魅力づくりと暮らしやすさの情報発信を推進します。また、ゆめが丘大規模商業施設の開業を契機に、商店街の活性化や地域のにぎわい創出を期待する声を受け、商店街や魅力スポット等を周遊する体感型イベント等を実施し、区内外の子育て世代の定住・転入を促進します。
区提案	旭	旭区内のコミュニティハウスの整備促進	1,489	地域における多様な活動の拠点として、都岡小コミュニティハウス（仮称）の工事を実施します。また、万騎が原地域のコミュニティハウス整備に伴う基本設計を行います。【市民局】
	金沢	金沢シーサイドライン並木北駅、幸浦駅への歩行環境の改善	21,500	金沢シーサイドラインの並木北駅、幸浦駅において、歩道から駅舎までの歩行者アクセスは、階段及び金沢緑地の園路を兼ねたスロープとなっています。並木エリアは、多くの中高層住宅地で形成されており、高齢化が進展しています。子育て世代の転入を促し、誰もが安全で快適に移動ができるよう、駅舎への歩行者アクセスの改善のため、エレベーターの設置に向け、設計や工事を行います。【道路局】
	栄	持続可能な郊外住宅地のまちづくりにおける既存ストックの活用	500	子育て世代を呼び込み、持続可能な郊外住宅地のまちづくりを実現するため、地域ニーズや企業シーズを把握した上で、上郷ネオポリスにおける旧栄プール等未活用施設の効果的な活用を検討します。【都市整備局】
	瀬谷	「GREEN×EXPO 2027」(2027年国際園芸博覧会)の開催とレガシーの展開に向けた機運醸成の取組	5,700	全市的に効果的・効率的な機運醸成が図れるよう、局と区が互いに連携した広報を展開します。また、市民の皆様に関心やテーマに共感していただけるよう、各区の実情に応じた取組を強化します。【都市整備局】

テーマ04 まちの魅力・ブランド力向上

(単位：万円)

	区名	事業名・提案名	予算額	概要
自主	南	魅力発信・賑わいづくり事業	755	区民がお勧めする南区のおみやげ「みなみやげ」の追加認定等や、南区らしさを幅広く伝えるポータルサイトの立ち上げ等、南区のファンを増やし地域への興味・愛着を向上させ、定住促進につながる取組を実施します。
	保土ケ谷	花薫るきれいな街ほどがや事業 (GREEN×EXPO2027連携事業) ★	728	ほどがや花フェスタの開催や公共施設・学校等への花苗の配布、バグ型コンポストによる区民参加型の家庭ごみの堆肥化及び花の植え付け体験など、地域・学校・事業者の皆様とともに花や緑を身近に感じる取組を推進することにより、『ほどがや花憲章』に基づく花と緑あふれる魅力あるまちの実現や、GREEN×EXPO 2027に向けた機運醸成に取り組めます。
	旭	自然豊かな旭区魅力アップ事業 ～国際園芸博覧会の機運醸成～	885	自治会町内会、各種団体、企業等で構成する旭区推進協議会を中心に、オープンガーデンなどのイベント開催等を通して、GREEN×EXPO 2027開催に向けた機運醸成の取組を推進します。 また、地場野菜の直売及び野菜収穫体験や農業体験を通じ、区内農業の周知及び地産地消を推進します。
	瀬谷	GREEN×EXPO 2027・瀬谷プロ モーション事業	1,018	GREEN×EXPO 2027の開催を契機として、区外・市外への瀬谷区の知名度向上を図ります。農や食、GXなどGREEN×EXPO 2027のコンテンツに触れる機会を創出するほか、区民が開催を楽しみに待てるようなカウントダウンイベント、小学生が花に親しめる花キットの配布などの取組を実施します。
区提案	南	六ツ川中央公園拡張部の整備 促進	1,500	公園拡張部の広場整備等に向け、実施設計を行います。【環境創造局】
	戸塚	持続可能な柏尾川桜並木保全・ 再生計画	500	柏尾川桜並木の保全・再生計画を策定します。また、今後の桜並木再生工事に向けて、ふるさと納税制度等を活用した財源確保に取り組めます。【道路局】

テーマ05 都市の持続可能性

(単位：万円)

	区名	事業名・提案名	予算額	概要
自主	磯子	環境行動推進事業	694	植物の力で発電する新しいクリーンエネルギー等を紹介・展示するとともに、区内企業と連携し小中学生向けに施設見学会、出前授業等の啓発を進めることで、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進しながら、GREEN×EXPO 2027の機運醸成を図ります。
	緑	みどり脱炭素推進事業	572	区内大学や企業と連携し、子どもたちが脱炭素やSDGsにつながるお店・サービスを考え、まちづくりを行うイベント「Mini Mini Midori プラス SDGs」を開催します。また、GREEN×EXPO 2027のPRイベント等で、省エネ行動や3R行動の啓発を実施します。
区提案	西	横浜駅周辺の美化・環境改善	2,712の 一部	喫煙禁止地区内での清掃・巡回強化、公民連携による環境美化を推進します。また、喫煙禁止地区の拡大について検討します。【資源循環局】